

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年6月27日

【事業年度】 第70期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城 照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

ハリマ化成株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (千円)	38,552,970	35,327,849	33,495,249	41,494,678	71,535,963
経常利益 (千円)	1,812,132	385,273	1,596,740	2,765,719	2,159,299
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,607,024	413,761	951,522	1,337,229	1,011,749
包括利益 (千円)	-	-	-	1,085,912	772,825
純資産額 (千円)	28,573,660	27,179,680	28,316,882	29,313,306	29,581,244
総資産額 (千円)	48,696,239	44,818,164	45,939,850	63,983,150	63,428,684
1株当たり純資産額 (円)	1,065.12	1,012.17	1,051.45	1,078.21	1,088.48
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	100.41	15.94	36.66	51.53	38.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.79	58.62	59.40	43.73	44.53
自己資本利益率 (%)	9.43	-	3.55	4.84	3.60
株価収益率 (倍)	5.34	-	14.73	11.72	14.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,994,932	2,733,357	2,263,596	4,213,221	1,647,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,917,342	1,913,988	1,576,372	11,356,227	1,713,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	645,885	218,327	1,356,109	9,988,477	475,102
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,030,656	3,960,961	3,302,272	5,957,958	5,217,885
従業員数 (人)	814	821	951	1,582	1,637
(外、平均臨時雇用者数)	[29]	[27]	[29]	[33]	[36]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第66期、第68期、第69期、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第67期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第67期の当期純損失は、投資有価証券評価損等によるものであります。

6 第70期において、売上高が著しく増加しているのは、第69期の期末にロジ系印刷インク用樹脂他の事業を買収したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (千円)	30,599,174	28,175,547	26,693,684	31,266,838	31,628,741
経常利益 (千円)	1,086,044	181,195	1,422,281	1,607,637	1,427,902
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,643,385	558,853	811,233	749,000	1,033,315
資本金 (千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数 (千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額 (千円)	26,370,965	24,974,657	25,934,531	26,483,162	27,164,364
総資産額 (千円)	40,930,143	37,412,872	38,310,606	50,687,593	51,441,104
1株当たり純資産額 (円)	1,015.75	962.21	999.30	1,020.56	1,046.83
1株当たり配当額 (円)	18.00	12.00	12.00	14.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	63.29	21.53	31.26	28.86	39.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.43	66.75	67.70	52.25	52.81
自己資本利益率 (%)	6.23	-	3.19	2.86	3.85
株価収益率 (倍)	8.47	-	17.27	20.93	14.64
配当性向 (%)	28.44	-	38.39	48.51	35.16
従業員数 (人)	416	411	418	417	419

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第66期、第68期、第69期、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第67期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5 第67期の当期純損失は、投資有価証券評価損等によるものであります。
6 第66期の1株当たり配当額18円は、特別配当6円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
1947年11月	播磨化成工業株式会社(現・ハリマ化成株式会社)設立
1948年11月	生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成、生産開始
1951年5月	合成樹脂(エステルガム)生産開始
1952年12月	トール油蒸留工場完成、生産開始
1954年3月	野口工場(現・加古川製造所)建設
1955年7月	播磨商事株式会社(現・ハリマ化成商事株式会社)設立(現・連結子会社)
1956年6月	製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始
1958年10月	トール油の連続式真空精密分留装置完成
1961年6月	富士工場建設
1962年6月	北海道工場建設
1963年6月	米国ハイデンニューポートケミカル社と技術提携、金属石けんの技術導入
1966年11月	中央研究所建設、東京工場建設
1968年2月	関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社(現・双日株式会社)との合併により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
1969年12月	仙台工場建設
1971年4月	工業用油剤工場完成、生産開始
1972年1月	米国ミード社(現・ミードウエストベコ社)、同インランドコンテナ社(現・テンブル・インランド社)等との合併により粗トール油の精留を目的に播磨エムアイディ株式会社(現・ハリマエムアイディ株式会社)設立(現・連結子会社)
1972年3月	播磨観光開発株式会社(ハリマ観光株式会社)設立(2008年1月清算)
1973年5月	四国工場建設
1974年8月	ブラジルにおける松脂事業開始のため、ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD.A. 設立(現・連結子会社)
1975年10月	播磨観光開発株式会社が、岡山県美作市に「作州武蔵カントリー倶楽部」18ホールを開場
1980年2月	米国にハリマUSA社設立(現・連結子会社)
1981年3月	油類貯蔵を目的とした伊保基地設置
1985年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1987年11月	筑波研究所建設
1989年3月	東京証券取引所市場第二部に上場 富士工場(新)建設
1989年4月	電子材料(ペースト状はんだ)工場完成、生産開始
1990年4月	商号をハリマ化成株式会社に変更
1990年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1992年5月	株式会社セブリーバーの全株式を取得(現・連結子会社)
1993年9月	茨城工場建設
1993年10月	ハリマ観光株式会社が、岡山県美作市にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業
1994年12月	中国に桂林播磨化成有限公司を設立(2008年3月清算)
1996年4月	プラズミン・テクノロジーInc.の全株式を取得(現・連結子会社)
1997年10月	中国に杭州市化工研究所(現・杭州市化工研究院)等との合併により製紙薬品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司を設立(現・連結子会社)
1998年6月	国際標準化機構(ISO)の品質保証規格「ISO9001」の認証取得
2000年6月	国際標準化機構(ISO)の環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得
2003年2月	中国に第一実業株式会社との合併により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立(現・杭州哈利瑪電材技術有限公司)(現・連結子会社)
2003年9月	米国に電子材料の製造販売を目的としてハリマUSA社子会社のハリマテックInc.を設立(現・連結子会社)
2003年12月	マレーシアに第一実業株式会社との合併により、電子材料の製造販売を目的としてハリマテックマレーシアSdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
2005年3月	バイオマス発電設備完成
2005年7月	中国にロジン誘導体の製造販売を目的として南寧哈利瑪化工有限公司を設立(現・連結子会社)
2007年2月	チェコに電子材料の製造販売を目的としてハリマテックチェコス.r.o.を設立(現・連結子会社)
2007年10月	グループの不動産管理事業部門を会社分割にてハリマ化成商事株式会社に集約、あわせて、ハリマ観光株式会社解散(2008年1月清算)
2009年4月	株式会社理化ファインテックの全営業権(ロジンおよびその誘導体の製造、技術、販売)を取得
2009年8月	ハリマ化成ポリマー株式会社を設立(現・連結子会社)
2009年10月	株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得(現・連結子会社)
2009年12月	日立化成ポリマー株式会社の事業のうち、徳島工場のロジン変性樹脂に関する事業を取得し、信宜日紅樹脂化工有限公司(現・連結子会社)と信宜中林松香有限公司(現・連結子会社)を取得
2011年1月	米国化学会社モメンティブ社の事業のうち、ロジン系印刷インク用樹脂、粘接着用樹脂、合成ゴム用乳化剤他に関する事業を取得し、これらの事業を統括するため、蘭国にLawter B.V.(現・連結子会社)を設立し、同事業を取得(以下、ローター社という。)

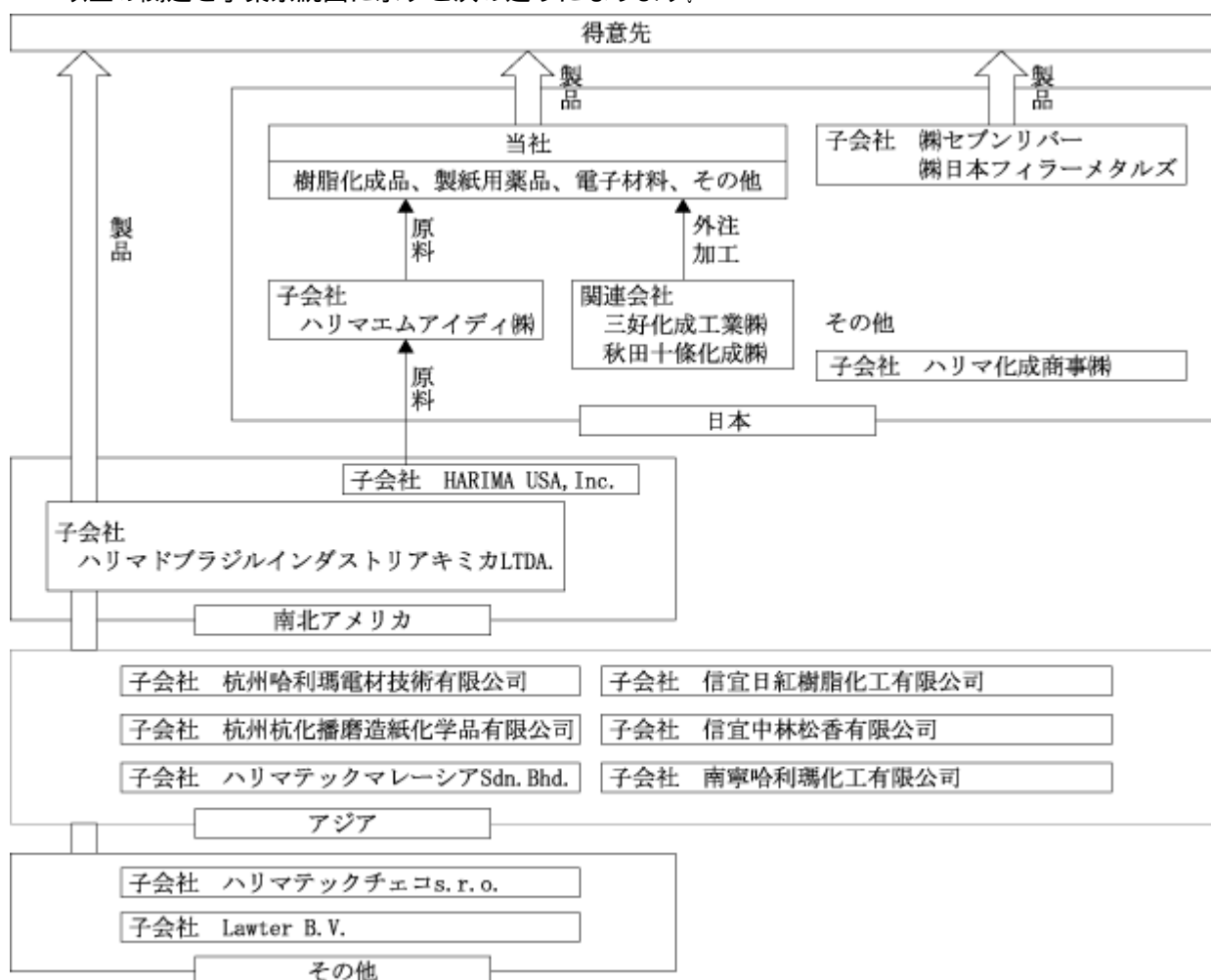
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社37社及び関連会社3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、不動産管理事業をはじめとするその他のサービス等の事業活動を、展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分	主要製品(事業)	主要な関係会社
樹脂化成品	塗料用樹脂 印刷インキ用樹脂 トール油製品 合成ゴム用乳化剤	当社 関連会社 三好化成工業(株) 子会社 ハリマエムアイディ(株) 子会社 南寧ハリ瑪化工有限公司 子会社 信宜日紅樹脂化工有限公司 子会社 信宜中林松香有限公司 子会社 岑溪東林松香有限公司 子会社 Lawter B.V.
製紙用薬品	紙力増強剤 サイズ剤 表面塗工剤	当社 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 プラズミン・テクノロジー Inc. 子会社 杭州杭化播磨造紙化学品有限公司 子会社 東莞市杭化ハリ瑪造紙化学品有限公司 関連会社 秋田十條化成(株)
電子材料	電子材料	当社 子会社 ハリマテック Inc. 子会社 杭州ハリ瑪電材技術有限公司 子会社 ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. 子会社 ハリマテックチェコス. r. o. 子会社 (株)日本フィラーメタルズ
その他	不動産管理事業	当社 子会社 ハリマ化成商事(株) 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカ LTDA. 子会社 (株)セブンリバー

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ハリマ化成商事㈱	大阪市中央区	48,000千円	その他	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...当社役員4、当社社員1
㈱セブンリバー	広島市西区	14,000千円	樹脂化成品	100.0	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等...当社役員3、当社社員1
ハリマエムアイディ㈱ (注2)	大阪市中央区	300,000千円	樹脂化成品	75.0	当社に主原料(ロジン、脂肪酸) を供給しております。当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任等...当社役員7、当社社員1
HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州 ドルース市	3,350千ドル	製紙用薬品	100.0	米国における当社グループの事業を統括して おります。 当社より資金援助並びに債務保証を受けてお ります。 役員の兼任等...当社役員2、当社社員1
ハリマドブラジルインダ ストリアキミカLTDA.	伯国パラナ州 ポントグロッサ市	8,356千ブラ ジル・レアル	樹脂化成品及 び製紙用薬品	99.3	当社グループの伯国でのロジン及びロジン誘 導体の製造販売会社であります。 当社より資金援助並びに債務保証を受けてお ります。 役員の兼任等...当社役員1、当社社員2
杭州杭化播磨造紙化学品 有限公司	中国浙江省杭州市	52,296千中 国元	製紙用薬品	56.0	当社グループの中国での製紙用薬品等の製造 販売会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...当社役員2、当社社員1
杭州哈利瑪電材技術 有限公司	中国浙江省杭州市	8,690千中国 元	電子材料	85.0	当社グループの中国での電子材料等の製造販 売会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...当社役員2、当社社員1
ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.	マレーシアセラン ゴール州	1,356千RM	電子材料	85.0	当社グループのマレーシアでの電子材料等の 製造販売会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...当社役員2、当社社員1
南寧哈利瑪化工有限公司	中国広西壮族 自治区南寧市	48,234千中 国元	樹脂化成品	95.0	当社グループの中国でのロジン及びロジン誘 導体の製造販売会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...当社役員2、当社社員2
ハリマテックチェコ s.r.o.	チェコ共和国 クレカニ	7,000千チェ ココルナ	電子材料	100.0	当社グループの欧州での電子材料等の製造販 売会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...当社役員2、当社社員1
㈱日本フィラーメタルズ	千葉県野田市	45,000千円	電子材料	100.0	当社の電子材料の一部を受託加工してありま す。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...当社社員3
信宜日紅樹脂化工有限公 司	中国広東省信宜市	27,390千中 国元	樹脂化成品	80.0	当社グループの中国でのロジン及びロジン誘 導体の製造販売会社であります。 役員の兼任等...当社役員2、当社社員2
信宜中林松香有限公司	中国広東省信宜市	12,000千中 国元	樹脂化成品	81.0	当社グループの中国でのロジン及びロジン誘 導体の製造販売会社であります。 役員の兼任等...当社役員2、当社社員2
Lawter B.V.(注2)	蘭国アムステルダ ム	17,600千ユ ーロ	樹脂化成品	90.0	2011年1月にモメンティブ社から取得した各 国の当社関連事業をローター社の事業として 統括する会社であります。 役員の兼任等...当社役員1、当社社員0
Lawter Capital B.V. (注2)	蘭国ロッテルダム	18千ユーロ	樹脂化成品	90.0	ローターグループの持株会社であります。 役員の兼任等...当社役員1、当社社員0
Lawter Argentina S.A. (注2)	アルゼンチンエン トレリオス州	76,787千ARS	樹脂化成品	90.0	当社グループのアルゼンチンでのロジン系印 刷インク用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用 乳化剤他の製造販売会社であります。
Lawter (N.Z.) Ltd. (注2)	新国マウントマン ガヌイ	23,483千米 ドル	樹脂化成品	90.0	当社グループの新国でのロジン系印刷インク 用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤 他の製造販売会社であります。
Lawter BVBA(注3)	ベルギーカロ	39,157千ユ ーロ	樹脂化成品	90.0	当社グループのベルギーでのロジン系印刷イ ンク用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳 化剤他の製造販売会社であります。

その他 19社					
---------	--	--	--	--	--

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三好化成工業㈱	愛知県みよし市	150,000千円	樹脂化成品	45.0	当社の塗料用樹脂の一部を受託加工しております。 役員の兼任等...当社役員2、当社社員1
秋田十條化成㈱	秋田県秋田市	100,000千円	製紙用薬品	40.0	当社の製紙用薬品原料を一部供給しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...当社役員3、当社社員0
その他 1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 Lawter BVBAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 13,214,451千円

経常利益 12,460千円

当期純利益 12,460千円

純資産額 1,541,234千円

総資産額 5,907,229千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2012年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品	996 (17)
製紙用薬品	257 (2)
電子材料	123 (4)
その他	108 (10)
共通部門	153 (3)
合計	1,637 (36)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

3 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2012年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
419	39.9	15.3	6,318,919

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員数であります。

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品	136 (-)
製紙用薬品	86 (-)
電子材料	43 (4)
その他	1 (-)
共通部門	153 (2)
合計	419 (6)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。
3 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、1961年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、2012年3月31日現在の組合員数は、353人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州での財政・金融危機問題の深刻化や米国失業率の高止まりにより停滞感が強まりましたが、中国を中心とした新興国経済に牽引され全体としては緩やかながらも成長を維持しました。期の後半には米国経済に好転の兆しが見られたものの、欧州の低迷や中国など新興国での景気減速傾向が見られました。

わが国の経済は、東日本大震災の影響により生産活動が低下していた自動車産業などでサプライチェーンの立て直しが進み、景気に回復傾向が見られたものの、急激な円高や海外経済の減速による輸出環境の悪化など、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境では、主力原料であるロジンは、中国ガムロジン価格が4月までの騰勢から一転して大幅な値下がり転じたことから、製品販売価格の値下げ圧力が強まる中で、在庫ロジン価格の影響により、採算が悪化しました。

その結果、当期の連結業績につきましては、ローター社が連結子会社に加わり、海外売上高が増加したことなどで、売上高は715億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ300億4千1百万円(72.4%)の増収となり、海外売上高比率は、22.7%(前期)から54.2%となりました。

利益面では、営業利益は31億1千4百万円で、前連結会計年度に比べ2億5百万円(7.1%)の増益となりました。経常利益は、為替レートの影響による為替差損が発生したため、21億5千9百万円で前連結会計年度に比べ6億6百万円(21.9%)の減益、当期純利益は10億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3億2千5百万円(24.3%)の減益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

樹脂化成品

印刷インキ用樹脂の需要は、海外においては、7月以降、欧州経済が金融危機の影響を受け欧米市場を主力とするローター社が販売数量を減らすとともに、主力原料の在庫ロジン価格の影響を受け、業績が低迷しました。国内においても、東日本大震災の影響による主要原料の不足、新聞、出版物の減少により低調な状況が続きました。塗料用樹脂は、船舶向けの塗料は国内造船量の減少により低調でしたが、汎用・建築塗料では塗り替え需要等が堅調に推移しました。合成ゴム用乳化剤は、タイヤの輸出増加に伴い、堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は、ローター社が連結子会社に加わったことで海外売上高が増加し、499億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ302億5千6百万円(153.8%)の増収となりました。経常利益は16億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ4億1千7百万円(20.5%)の減益となりました。

製紙用薬品

2011年度の国内における板紙生産量は堅調に推移しましたが、紙生産量は紙需要の減少、円高による海外からの輸入増加および東日本大震災の影響により大幅な減少となりました。このような状況下、当部門では生産工程の合理化および更なるコストダウンに努めました。

一方、海外では、中国は紙・板紙生産量の伸びが鈍化しつつあるものの引き続き増加傾向にあり、製紙メーカー間および製紙用薬品の競争は厳しくなっています。そのような中で、当部門は中国広東省東莞市の製造拠点が本格稼働したことにより売上高が増加しました。また、米国子会社も好調に推移しました。

当部門の売上高は132億3千4百万円で、前連結会計年度に比べ2億6千2百万円(2.0%)の増収となりました。

また、経常利益は9億4千9百万円と、前連結会計年度に比べ2億2千2百万円(30.6%)の増益となりました。

電子材料

当部門が関連する電子機器業界は、東日本大震災、タイにおける洪水、さらには急激な円高があり、民生用電子機器メーカー、自動車メーカーともに大幅な減産となりました。また原料の価格騰勢が著しく、製品価格への転嫁が追いつかず収益を圧迫しました。

民生用電子機器の国内生産量は、地上波デジタル放送への移行後の薄型テレビ需要の低迷などにより、前年比72%と減少しました。その影響により、当部門のソルダペーストの販売は減少しました。自動車関連製品 において、ソルダペーストとアルミ用ろう付け材の販売が伸び悩みました。一方、海外では米国、チェコの子 会社が堅調に販売を伸ばしました。

当部門の売上高は47億3千8百万円で、前連結会計年度に比べ1億1千6百万円(2.4%)の減収となりました。経常利益は、2億8千7百万円と前連結会計年度に比べ2千万円(6.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの収入が減少したことにより前連結会計年度に比べ7億4千万円(12.4%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、仕入債務減少による資金の減少11億8千1百万円、売上債権の増加額18億2百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益24億8千5百万円、為替差損5億9千6百万円、減価償却費19億3千3百万円等、資金の収入が支出を上回ったことにより、16億4千7百万円となりました。

これは、営業活動全体として前連結会計年度に比べ25億6千5百万円(60.9%)減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却及び償還による収入が6億9千9百万円あったものの、有形固定資産の取得支出が19億6千6百万円等あったため、17億1千3百万円となりました。

これは、投資活動全体として前連結会計年度に比べ96億4千3百万円(84.9%)減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の収入が99億7千2百万円あったものの、短期借入金の純減額が76億8千3百万円、長期借入金の返済による支出が21億8千6百万円等あったため、4億7千5百万円となりました。

これは、財務活動全体として前連結会計年度に比べ104億6千3百万円増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	56,343,338	327.1
製紙用薬品	12,270,991	107.6
電子材料	4,463,464	99.4
その他	1,464,773	80.6
合計	74,542,568	213.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	49,928,576	253.8
製紙用薬品	13,234,505	102.0
電子材料	4,738,878	97.6
その他	3,645,889	90.7
合計	71,547,851	172.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 昨年1月のM & Aにより海外売上高比率が50%を超え、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂でのシェアが高まり、さらにテレピン油事業も加わりパインケミカル(松由来の原料を用いる化学)分野が大幅に拡大しました。今後、これらの事業基盤を強化すると共に、海外で同事業を展開するローター社とのシナジーを具現化することで、グループ全体の購買力、技術開発力を高め高付加価値商品の開発を目指します。
- (2) 当グループは、トールロジンとガムロジンの2種類のロジンをグローバルに生産する唯一のメーカーとしての特長を活かした事業展開を基本としておりますが、世界有数のロジン誘導体メーカーとして、更にこの分野での技術力を高めると共に、今後も成長が期待される情報技術や環境、電子材料、エネルギー関連材料などの分野に対しても、開発テーマの選択と集中を図り新製品開発を強化します。
- (3) 品質及びコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に影響されにくい高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは、あらゆる観点から革新的な「ものづくり」に挑み商品力の強化と生産革新に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア、欧州等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の諸原燃料を購入して製品を製造・販売しております。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品価格の修正が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。当社グループは需要予測に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業を拡大しておりますが、この実需が需要予測と乖離する可能性があります。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないかも知れません。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は適地生産のグローバル化により、北米や南米、ならびにアジア、欧州等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。これらの事象は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税の影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループの地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下することで、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資金調達

当社グループの事業に係る事業買収資金、設備投資資金等は、主として個別案件毎に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が常に一定程度あることから、将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損会計適用による影響

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、2012年5月21日に会社分割による純粋持株会社体制への移行の方針について開示しておりますが、2012年6月27日の株主総会において、2012年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割（以下、「本件分割」という）を行い、純粋持株会社体制へ移行することを決議いたしました。なお、詳細は第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは松から得られる有効物質であるトールロジンとガムロジンの2種類のロジンを日本国内をはじめ、中国、ブラジル、アルゼンチン、ニュージーランドにおいてグローバルに生産する唯一のメーカーとして、原料基盤を強化するなかで、再生可能なバイオマス原料の機能を追求し、さらに創業以来発展させてきた機能性樹脂合成、界面制御、接合などのコア技術の融合により先進的な研究開発を進めています。研究開発は提出会社であるハリマ化成のコーポレート研究を担う国内の中央研究所、筑波研究所ならびに事業部に直結した技術開発部及びローター社をはじめとする関連会社の各研究所において、印刷インキ、塗料、合成ゴム、接着剤、製紙、自動車およびエレクトロニクスに至るまで幅広い産業に関連するファイナ・スペシャリティケミカル分野で新製品、新技術を生みだしています。

当連結会計年度は、1) 環境、エネルギー、情報およびコミュニケーション技術、エレクトロニクスを成長のキーワードとし、再生可能な脂肪酸、ロジンを主原料とし、用いる溶剤なども環境対応とした塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂および合成ゴム用乳化剤などの樹脂化成品、紙・板紙の中性抄紙化、軽量化、古紙利用率の向上へ対応した製紙用薬品、無洗浄、鉛フリー化、ハロゲンフリー化さらにファインピッチ化、低温接合に対応したはんだペースト、導電性ペーストなどの電子材料、熱交換器製造における新規接合法に対応したろう付け材料など、関連する業界、市場における環境負荷低減、省エネルギー、新エネルギー、製品の安全性へ対応した研究開発、2) 市場の変化、競争力の強化及びプロセス開発を含む生産性向上に対応した研究開発、3) 新市場開拓に向けた分散・接合に関わる新技術、有機合成、機能性樹脂、ナノテクノロジーならびに表面改質の技術を適用し、さらに複合化した新機能性材料の研究開発、4) 海外関連の事業の拡大により、グローバル市場に対応した研究開発を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は17億6千3百万円、特許は海外も含め39件が特許登録され、あらたに26件出願致しました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1)樹脂化成品

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤及び脂肪酸誘導体の研究開発を行っています。

関連市場の生産量は合成ゴム161万トン、塗料156万トン、印刷インキ37万トン、粘接着剤49万トンと東日本大震災の影響からは回復基調であるものの、依然低調に推移しています。一方、ロジンは2011年4月までの騰勢から一転して大幅な値下がりに転じました。

このような状況下、お客様のトータルコストダウンに貢献できる製品、環境負荷を増加させない製品であることを念頭に製品開発を継続的に進めました。

当連結会計年度の主な成果として、塗料用樹脂では芳香族系溶剤の削減に寄与する弱溶剤対応型樹脂、VOC(揮発性有機溶剤)排出量削減に寄与するハイソリッドタイプや水性タイプの合成樹脂の拡充・高性能化を積極的に行い、優れた外観、耐候性、作業性を両立したシリコン変性アクリル樹脂を開発しました。粘接着剤用樹脂では懸念される有機溶剤を含まない水系エマルジョン型タッキファイヤーの高性能化を進めています。印刷インキ用樹脂では、当社の持つ非可食バイオマスであるトール脂肪酸を活用した、植物油に代わる材料の開発を進めました。また、当社グループの一員となったローター社の研究開発部門と連携を取り、それぞれの分野の世界市場に向けた商品の開発に着手しました。

新機能性材料については、防曇性・防汚性・傷修復性等の機能を発揮する機能性コート剤および超微粒子分散剤では、基本性能の向上や新たな機能の付与を進め、各種の機能性フィルムやプラスチック製筐体等の装飾用途での採用が進みました。これら新機能性材料群は「新機能性材料展2012」に出展し、大きな関心をいただいております。

当セグメントに係る研究開発費の金額は6億5千5百万円であります。

(2)製紙用薬品

当事業においては、基盤製品であるサイズ剤、紙力増強剤ならびに表面塗工剤の機能制御をコア技術とする研究開発を行っています。

2011年の日本国内における紙・板紙の生産量は2,661万トンに減少しました。欧州の金融危機に端を発する景気の悪化、さらに東日本大震災の影響で、印刷情報用紙の需要は大幅に落ち込みました。またこれまでにない水準まで円高が進行した影響で、家庭紙及び印刷用紙の輸入は大幅に増加し、日本の製紙メーカーの印刷情報用紙の輸出は大きく減少しました。その結果、紙の生産量は対前年94%と大きく減少しましたが、板紙は震災による特需もあり対前年102%と僅かに増加し、堅調に推移しました。製紙メーカーでは原燃料価格の高騰、需要の低下による国内生産量減少が収益を大きく圧迫しており、製紙メーカー各社は省資源化(省エネ・省人・省原材料など)、工場の統廃合、紙・板紙の価格修正により収益改善を進めると同時に、中国、東南アジア、オーストラリアなど海外への展開が押し進められています。

当社ではこのような環境変化の中で、紙・板紙業界のニーズに応えるために板紙の中性化と軽量化に対応する商品開発と顧客対応を実施しました。

一方、成長が続いている中国では、2011年の紙・板紙生産量は1億トンの大台を突破しました。当社はこの市場において、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司(浙江省)を拠点に、紙力増強剤、表面塗工剤、内添サイズ剤分野での研究開発活動をさらに強化し、顧客ニーズに応じた提案を行うことにより事業拡大を進めています。さらに2011年より稼働を開始した東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司(広東省)においても顧客展開を積極的に推進し、現地での事業が軌道に乗りつつあります。

当セグメントに係る研究開発費の金額は5億2千3百万円であります。

(3)電子材料

当事業においては、主としてエレクトロニクス業界と自動車業界向けの電子材料及び車載用熱交換器等の組み立てに用いるろう付け材料の事業を展開しており、「クリーン&ファイン」をコンセプトに、自然との調和をめざし、環境に優しい材料の提供を行っています。東日本大震災及びタイの洪水による影響と歴史的円高により当事業の市場環境は、非常に厳しいものの、緩やかに持ち直してきた状況に有ります。

こうした環境の中、当事業部では自動車用新規材料として大手自動車部品メーカーと次期鉛フリーソルダペーストの材料開発を重点的に取り組み、基本性能を満足させ、製品化スケジュールを決定しました。また3年前に開発した車載用鉛フリーソルダペーストは、材料変更に慎重な業界で漸く認定を受け、製品も採用されたことから、今後は使用機種の拡大およびグローバル展開を推進します。自動車業界では、はんだ接続の長寿命化を狙った高耐久はんだについて市場要求が高く、自動車部品メーカーからの要請を受け、現在はんだ組成について基礎的な評価を進めています。民生用電子機器業界では、はんだ原料の銀価格が高騰する中、低コスト化を目的に銀含有量を減らした低銀はんだの要求が強まっており、当社では低銀はんだ合金について基礎評価を進め、低銀組成の特許を成立させ、低銀ソルダペーストの設定を完了しました。また環境対応製品への関心も高く、ダイオキシン発生を抑制したハロゲンフリーソルダペーストが中国を中心に採用が拡大しており、その他にも、炭酸ガス削減が図れる低融点はんだの他にも、新規材料としてヒートシンク用低融点ソルダペースト、接合強度を向上した樹脂ソルダペースト、はんだバンプ形成用低アルファ線ソルダペーストについて商品設定を完了しました。

もう一つの主要製品であるろう付け材料は、アルミニウム用では環境対応として揮発性有機溶剤を含まないノンVOCタイプの材料を設定完了し、アルミニウム用以外のろう付け材料では、ステンレス用ニッケルろう付け材がEGRクーラー（排ガス再循環装置）用で採用となりました。

また、ナノテクノロジーを活用した新規導電性材料であるナノペーストは、半導体パッケージを中心に、2013年度の市場投入に向け評価が進められおり、さらに長年培った金属ナノ粒子技術を応用し、LED実装用の高熱伝導銀ペーストが開発できました。一方、市場ニーズの高い銅ナノペーストも開発を完了し、2012年度からサンプル出荷を本格化する計画です。

当セグメントに係る研究開発費の金額は5億8千3百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権の貸倒による損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加計上が必要になる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、公開会社株式と非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資に対する減損額を計上しております。公開会社株式への投資の場合、通常決算期末時点で株価が取得価額に対して50%以上下落した場合に減損額を計上しております。また、取得価額に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損額を計上しております。非公開会社株式への投資の場合、その会社の純資産額が、投資額に対して50%以下に下落した場合に減損額を計上しております。将来、市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。繰延税金資産を評価するにあたっては、将来の課税所得及び過去の業績等を基準に検討しております。しかし、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合及び計上された繰延税金資産を上回る金額を今後実現できると判断した場合、当該判断を行った各々の期間に繰延税金資産の調整額を費用及び収益として計上させることとなります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

当社グループは、債権の流動化、借入金の圧縮等をはかり、総資産のスリム化および財務指標の改善を方針としております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は634億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円減少しております。これは主として、期末日が金融機関休業日であったため受取手形及び売掛金が15億3千7百万円増加したものの、現金及び預金が7億4千万円減少、債券の償還により投資有価証券が5億4千9百万円等減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は338億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千2百万円減少しております。これは主として、支払手形及び買掛金が13億7千4百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は純資産合計は295億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が増加したためであります。

(自己資本比率)

自己資本比率は前連結会計年度末の43.7%から44.5%へと0.8ポイントの増加となりました。連結会計年度末の発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,078.21円から1,088.48円と10.27円の増加となりました。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、715億3千5百万円となり前連結会計年度に比べ300億4千1百万円の増収となりました。これは主として、樹脂化成品の売上高が499億2千8百万円と前連結会計年度に比べ153.8%と大幅な増収となったこと等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、原価低減等により売上原価率が4.6ポイント増加し80.2%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加に伴う人件費等の増加により、38億4千9百万円増加しております。売上高比率は前連結会計年度に比べ2ポイント減少の15.4%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、31億1千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2億5百万円増益となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は4億4千万円、営業外費用は13億9千5百万円で、営業外収支は9億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ8億1千2百万円の増加となりました。これは主に、為替差損の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、21億5千9百万円となり前連結会計年度に比べ6億6百万円の減益となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度は、特別利益として3億4千1百万円を計上しております。これは主として受取保険金3億3千2百万円等を計上したためであります。

また、特別損失として1千5百万円を計上しております。これは主として減損損失1千4百万円等を計上したためであります。

(当期純利益)

上記の結果、当期純利益は10億1千1百万円となり前連結会計年度に比べ3億2千5百万円の減益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「エネルギー」と言われております。天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。今後もグループ全体で高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進し頑強な企業体質を作り、グローバル企業としての事業基盤の確立を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より7億4千万円少ない52億1千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、16億4千7百万円の収入となりました。これは主として、売上債権の増加額が18億2百万円、仕入債務の減少11億8千1百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が24億8千5百万円、減価償却費が19億3千3百万円等、資金の増加が支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、17億1千3百万円の支出となりました。これは主として、投資有価証券の売却及び償還による収入が6億9千9百万円あったものの、有形固定資産の取得支出が19億6千6百万円等、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、4億7千5百万円の支出となりました。これは主として、配当金3億8千9百万円の支出等によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「人と自然、そしてテクノロジーの調和を願い、自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念とし、研究開発に重きをおいた経営を進めております。また、当社は、国内唯一のロジンメーカーとして、そのユニークな特徴を活かすことで、既存事業の競争力強化に加え新規事業創出に全力をあげております。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の景気刺激策効果の反動で個人消費が伸び悩む中で、新興国の拡大を背景とした輸出増などにより、回復の兆しが見え始めておりました。しかし、東日本大震災の被害と福島原子力発電所の停止による電力不足の影響で、非常に厳しい状況が続くと予想されます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化および利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、24億6千7万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)樹脂化成品

当連結会計年度の主な設備投資は、樹脂化成品製造設備等を中心とする総額11億1千8百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)製紙用薬品

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社HARIMA USA, Inc.の子会社（プラズミン・テクノロジーInc.）による製紙用薬品製造設備等を中心とする総額5億8千8百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)電子材料

当連結会計年度の主な設備投資は、車載用金属粉製造設備等を中心とする総額1億1千4百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)その他

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社(株)セブンリバーの本社工場建設等を中心とする総額3億5千7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5)共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、液体クロマトグラフ等を中心とする総額2億8千7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2012年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
加古川製造 所 (兵庫県加古 川市)	樹脂化成品 製紙用薬品 電子材料 その他	樹脂化成品 等製造設備	885,950	556,159	1,621,761 (89)		31,600	3,095,472	117
東京工場 (埼玉県草加 市)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	238,780	126,963	394,184 (13)	6,536	19,765	786,230	35
富士工場 (静岡県富士 市)	樹脂化成品 製紙用薬品	樹脂化成品 等製造設備	414,022	215,219	642,739 (16)	9,898	8,628	1,290,507	44
仙台工場 (宮城県岩沼 市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	169,606	54,279	92,269 (11)		2,890	319,046	9
北海道工場 (北海道白老 郡白老町)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	91,219	15,118	23,431 (11)		1,322	131,092	5
四国工場 (愛媛県四国 中央市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	30,424	26,765	72,536 (2)		2,320	132,046	8
茨城工場 (茨城県稲敷 郡阿見町)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	224,656	38,836	576,400 (27)		3,208	843,101	14
ハリマ化成 ポリマー(株) 徳島工場内 (徳島県徳島 市)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	172,995	20,578	202,000 (6)		6,473	402,047	13
中央研究所 (兵庫県加古 川市)	本社	研究・開発 設備	196,321	19,504	()		127,771	343,597	72
筑波研究所 (茨城県つく ば市)	電子材料	研究・開発 設備	107,225	3,527	122,131 (3)		30,372	263,255	14

(注) ハリマ化成ポリマー(株)徳島工場内の従業員数は、ハリマ化成ポリマー(株)の従業員数を記載しております。

(2) 国内子会社

2012年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ハリマ化成 商事(株)	岡山県 美作市	その他	ゴルフ場・ ホテル・倉 庫	743,825	12,450	3,020,303 (1,913)	108,135	14,156	3,898,872	6
(株)セブニ パー	広島市 西区	その他	業務用洗剤 等製造設備	32,014	14,968	695,483 (12)	3,933	5,709	752,109	33
ハリマエム アイディ(株)	兵庫県 加古川 市	樹脂化成 品	樹脂化成品 等製造設備	380,387	171,433	368,574 (16)	3,648	3,689	927,731	30

(3) 在外子会社

2012年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
HARIMA USA, Inc.	米国 ジョージ ア州ド ルース市	製紙用薬 品	製紙用薬 品製造設 備	139,853	601,742	74,572 (113)		3,731	819,899	49
杭州杭化播磨造紙化 学品有限公司	中国浙江 省杭州市	製紙用薬 品	製紙用薬 品製造設 備	235,991	350,849	()		42,001	628,842	136
南寧哈利瑪化工有限 公司	中国広西 族自治 区南寧市	樹脂化成 品	樹脂化成 品等製造 設備	365,682	288,475	()		5,422	659,580	58
Lawter Maastricht B.V.	蘭国マ ーストリ ヒト	樹脂化成 品	樹脂化成 品等製造 設備	73,365	112,365	681,255 (87)		1,565	868,552	39
Lawter BVBA	ベルギー カコ	樹脂化成 品	樹脂化成 品等製造 設備	246,786	652,864	154,868 (101)		4,067	1,058,587	150
Lawter (N.Z.)Ltd.	新国マ ウント マン ガヌイ	樹脂化成 品	樹脂化成 品等製造 設備	116,378	172,738	389,181 (37)		1,144	679,443	40
Lawter Inc.	米国イ リノイ 州シ カゴ	樹脂化成 品	樹脂化成 品等製造 設備	168,776	275,898	95,739 (209)		53,644	594,058	114

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 中央研究所の土地は加古川製造所に含めて表示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5 (3)在外子会社 Lawter. Maastricht B.V.、Lawter BVBA、Lawter (N.Z.)Ltd.、Lawter Inc.について、主要な設備の帳簿価額は公正価値の各連結子会社への配分を行っていないため、帳簿価額の合計額で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界および電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は20億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株でありま す。
計	26,080,396	26,080,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年4月1日～ 2000年3月31日(注)	500	26,080		10,012,951		9,744,379

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	35	139	50	-	2,775	3,035	-
所有株式数(単元)	-	66,894	2,836	97,098	10,594	-	83,244	260,666	13,796
所有株式数の割合(%)	-	25.66	1.08	37.24	4.06	-	31.93	100.00	-

- (注) 1 自己株式131,120株は、「個人その他」に1,311単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が250単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
長谷川吉弘	兵庫県加古川市	1,334	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,094	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,064	4.08
ハリマ化成共栄会	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	842	3.23
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籟	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	521	2.00
計	-	12,273	47.05

- (注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,935,500	259,355	-
単元未満株式	普通株式 13,796	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	-	-
総株主の議決権	-	259,355	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権250個)含まれております。

【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町 水足671番地の4	131,100	-	131,100	0.5
計	-	131,100	-	131,100	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	312	198
当期間における取得自己株式	76	41

(注) 当期間における取得自己株式には、2012年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	131,120	-	131,196	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2012年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間14円(中間配当金7円、期末配当金7円)を実施いたしました。

内部留保につきましては財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。なお、第70期の中間配当についての取締役会決議は2011年11月2日に行っております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2011年11月2日取締役会決議	181,646	7
2012年5月21日取締役会決議	181,644	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高(円)	831	579	575	635	739
最低(円)	418	321	322	403	527

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年10月	11月	12月	2012年1月	2月	3月
最高(円)	707	650	661	630	624	591
最低(円)	619	580	593	602	554	535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川吉弘	1947年8月30日生	1974年4月 1977年4月 1977年12月 1983年8月 1985年6月 1987年6月 1988年5月 1988年6月 1994年11月 2004年4月	三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商事株式会社)代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) ハリマエムアイディ株式会社代表取締役社長(現任) 財団法人松籟科学技術振興財団理事長(現任)	(注)2	1,334
専務取締役		牧野信夫	1948年5月30日生	1971年4月 1989年3月 1989年5月 1990年6月 1992年8月 2000年6月 2002年7月 2006年9月 2008年6月 2008年6月 2009年6月 2010年1月	住友電気工業株式会社入社 同社経理部主席 当社入社、海外部長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社内部統制室担当 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員 当社社長補佐 ローター社会長(現任)	(注)2	10
常務取締役	常務執行役員 事業本部長 電子材料事業 部長 資材部担当	河野政直	1949年7月14日生	1968年3月 1996年4月 1998年4月 2002年3月 2002年7月 2004年6月 2009年6月 2010年6月 2010年6月 2011年6月	当社入社 当社電子材料技術開発部部长代理 当社電子材料営業部長 当社電子材料事業部長(現任) 当社執行役員 当社取締役 当社事業本部長(現任) 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社資材部担当(現任)	(注)2	7
常務取締役	管理本部長 内部統制室担 当	金城照夫	1950年12月31日生	1973年4月 1997年10月 2001年4月 2004年2月 2004年6月 2004年6月 2009年6月 2010年6月 2010年6月 2011年1月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行西野田支店長 同行人材開発部部长 当社入社、経理部長 当社取締役 当社執行役員 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員 当社内部統制室担当(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 研究開発戦略 室長	稲葉正志	1951年1月22日生	1975年4月 1999年6月 2006年4月 2006年4月 2007年4月 2007年4月 2008年4月 2008年4月 2008年4月 2010年7月 2012年1月 2012年4月 2012年4月 2012年6月	三菱油化株式会社（現三菱化学株式会社） 入社 同社化成成品研究所長 株式会社三菱化学科学技術センター取締役 同社合成技術研究所長 三菱化学株式会社理事 同社石化開発部門長 株式会社三菱化学科学技術センター取締役 副社長 同社RD部門長 三菱化学株式会社横浜センター長 筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 当社入社、顧問 当社常務執行役員（現任） 当社研究開発戦略室長（現任） 当社常務取締役（現任）	(注) 2	3
取締役	執行役員 中央研究所長 中央研究所開 発室長	岩佐哲	1953年9月14日生	1978年4月 1990年3月 1998年11月 2002年3月 2002年3月 2002年7月 2005年6月 2011年1月	当社入社 当社中央研究所開発第二G長 当社技術開発部機能性樹脂2長 当社中央研究所長(現在) 当社製紙用薬品事業部技術開発部長 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社中央研究所開発室長（現任）	(注) 2	9
取締役	執行役員 筑波研究所長	松葉頼重	1955年1月5日生	1979年4月 1996年11月 1998年7月 2002年7月 2005年6月	当社入社 当社技術開発部第四グループ長 当社筑波研究所長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	4
取締役	執行役員 樹脂・化成品 事業部長 樹脂・化成品 事業部 技術開発部長 樹脂・化成品 事業部海外事 業推進室長	水谷安裕	1950年9月23日生	1974年4月 1996年11月 1998年4月 2002年3月 2005年4月 2009年6月 2009年6月 2009年8月 2010年6月 2011年1月 2011年2月	当社入社 当社大阪営業所課長 当社資材部課長 当社資材部次長 当社樹脂・化成品事業部技術開発部長(現 任) 当社執行役員(現任) 当社樹脂・化成品事業部長(現任) ハリマ化成ポリマー株式会社代表取締役(現 任) 当社取締役(現任) ローター社社長(現任) 当社樹脂・化成品事業部海外事業推進室長 (現任)	(注) 2	8
取締役	執行役員 海外部長	松田幸信	1950年12月20日生	1977年4月 1997年4月 1999年6月 2003年4月 2008年6月 2010年6月	当社入社 桂林播磨化成有限公司副總經理 当社海外部課長 当社海外部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 製紙用薬品事業部長	清野光則	1952年1月10日生	1975年4月 当社入社 1996年11月 当社東京支店第二課長 1997年10月 当社東京支店次長 2000年6月 当社第二営業部長 2002年3月 当社製紙用薬品事業部営業部長 2009年6月 当社執行役員(現任) 2009年6月 当社製紙用薬品事業部長(現任) 2010年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役	執行役員 加古川製造所長 生産技術部長 環境品質管理室担当	土田史明	1953年11月24日生	1978年4月 当社入社 1991年9月 当社北海道工場長 1997年11月 当社品質保証室長 2000年11月 当社富士工場長 2005年10月 当社生産技術部長(現任) 2008年6月 当社執行役員(現任) 2009年6月 当社加古川製造所長(現任) 2010年6月 当社取締役(現任) 2011年6月 当社環境品質管理室担当(現任)	(注)2	8
取締役	執行役員 経営企画室長 監査室担当	谷中一郎	1968年3月12日生	1993年4月 当社入社 2002年3月 当社中央研究所第一グループ長 2005年4月 当社中央研究所開発室長 2008年6月 当社執行役員(現任) 2010年6月 当社取締役(現任) 2011年1月 当社経営企画室長(現任) 2011年1月 当社監査室担当(現任)	(注)2	2
常勤監査役		田中饒一良	1945年12月17日生	1968年4月 当社入社 1995年4月 当社加古川製造所長 1999年6月 当社製造本部長 2000年6月 当社取締役 2002年3月 当社樹脂・化成品事業部長 2002年7月 当社執行役員 2008年6月 当社常務取締役 2008年6月 当社常務執行役員 2009年6月 当社資材部担当 2009年6月 当社生産革新・環境問題担当 2011年6月 当社顧問 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	14
監査役		道上達也	1957年7月14日生	1987年4月 北門総合法律事務所開設 1987年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		平松秀則	1943年8月18日生	1967年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1995年6月 同行取締役姫路支店長 2002年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 2003年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役社長 2007年6月 神戸電鉄株式会社取締役(現任) 2007年6月 当社監査役(現任) 2007年6月 神戸土地建物株式会社取締役会長 2009年6月 同社特別顧問(現任)	(注)4	-
計						1,413

- (注) 1 監査役道上達也および平松秀則は、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から2013年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、2011年3月期に係る定時株主総会終結の時から2015年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役社長長谷川吉弘は、専務取締役牧野信夫の配偶者の兄であります。
- 6 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員16名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の7名であります。

職名	氏名
執行役員 製紙用薬品事業部 製造部長	柴田 光
執行役員 管理本部担当部長	山田 英男
執行役員 電子材料事業部 副事業部長 電子材料事業部 製造部長 電子材料事業部 営業部長	片岡 良平
執行役員 資材部長	福田 稔
執行役員 ローター社副社長	佐藤 尚人
執行役員 総務部長	柏木 哲也
執行役員 人事部長	岸本 泰久

- 7 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役は次のとおりであり、松岡大蔵は監査役道上達也および平松秀則の補欠、小林武氏は監査役田中饒一良の補欠であります。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松岡 大蔵	1939年12月28日生	1958年4月 大阪国税局採用 1994年7月 大阪国税局法人税課長 1997年7月 大阪国税局税収部長 1998年9月 松岡税理士事務所開設 現在に至る	(注)	-
小林 武氏	1951年9月3日生	1974年4月 当社入社 2002年11月 当社総務部長代理 2005年4月 当社総務部長 2011年9月 ハリマ化成商事株式会社常務取締役(現任)	(注)	10

- (注) 1 補欠監査役任期は、就任した時から退任した監査役任期の満了の時までであります。
- 2 補欠監査役小林武氏は、現在、当社子会社であるハリマ化成商事株式会社の常務取締役に就任しております。同氏が当社監査役に就任する場合は、ハリマ化成商事株式会社の取締役を退任いたします。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全なる企業活動を通じ、株主はじめ、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社の企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。この基本方針のもと、迅速な意思決定及び経営の透明性、合理性を向上させるために、取締役会、監査役会、監査室及び内部統制システムの整備と活動の充実に努めながら、ディスクロージャー（情報開示）、コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の強化を図っております。なお、当社では社外監査役を2名選任しておりますが、2010年6月25日に開催しました第68期定時株主総会におきまして、社外取締役及び社外監査役との間に、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できるように、定款の一部を変更し、社外監査役2名との間に責任限定契約を締結致しました。当社は海外でも積極的な事業展開をしており、広報室を中心に投資家へのIR活動を積極的に行う一環として、英語ホームページはもとより、2010年4月から中国語によるホームページを開設するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスの実施状況

イ 経営監視機能

当社の経営監視機能につきましては、監査役制度を導入しており、常勤監査役1名と社外監査役2名による監査体制で、経営監視機能の充実に努めております。常勤監査役は、取締役会、経営会議など重要な会議には全て出席して、社外監査役とともに取締役の職務執行状況並びに取締役会の意思決定過程を監視し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な決定書類等の閲覧などを通じて、取締役の職務の執行状況並びに取締役会の意思決定過程を監査しております。

ロ 取締役会

取締役会を毎月1回以上開催し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた経営に関する重要事項は、全て取締役会に付議されています。また、当社は、執行役員制度を導入しており、2012年6月27日現在、取締役12名、執行役員16名（内、取締役兼務者9名）の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略意思決定及び業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応しております。なお、当社の取締役の員数は、12名以内とする旨を定款に定めております。

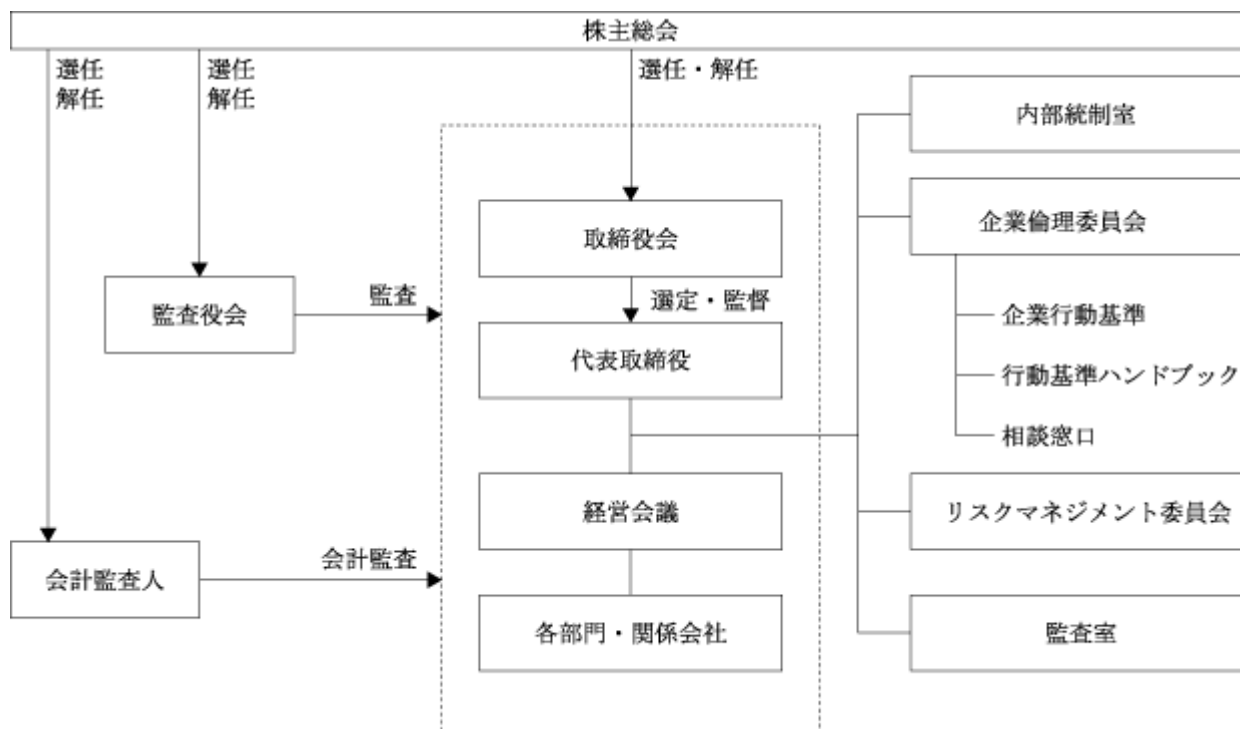
ハ 監査役会

監査役全員をもって構成される監査役会では、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しています。当期は、監査役会を9回開催しましたが、監査役会では、監査役が実施した監査報告や監査室が実施した内部監査の実施状況などが報告され、情報の共有化、監査計画の進捗状況の確認を行うとともに、経営監視機能を充実させるための協議、検討を行っております。

ニ 経営会議

当社では、毎月1回、取締役、監査役、執行役員並びに主要な部門の責任者が出席する経営会議を開いており、各部門における業務執行状況の報告、点検を行い、今後の方針及び計画について審議し、経営環境の変化やリスクに対して、各部門において迅速に対応できる体制をとっております。

ホ 経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 企業行動基準並びに委員会等

当社は、企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践する事業活動を行う上で、「企業行動基準」を制定しております。「企業行動基準」の遵守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で推進され、当社を取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討・検証されております。また、常務取締役を担当役員とする内部統制室は、2ヶ月に1回以上、内部統制室会議を開いて、コンプライアンスの徹底、リスクの回避及び管理の状況並びに「企業行動基準」の遵守状況を監視しております。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に相談しながら対応しております。

ロ 社員教育

当社は、役員を含めた全社員に対して、基本動作の徹底、コンプライアンス及びリスク管理の勉強会など、教育、啓蒙活動を日常的に実施しておりますが、2009年7月から役員及び海外外向者も含めた全社員を対象に、社員の業務スケジュールに合わせて利用できるeラーニング教育システムを整備しましたことで、内部統制システムの一層の充実と強化を図っております。

ハ コンプライアンス社外通報制度

当社では、企業倫理向上のため「企業行動基準」「企業行動基準ハンドブック」の全社員への配布や「社内通報相談窓口」の設置以外に、企業活動における違法行為の予防及び万一の発生に対する迅速かつ適切な対応をより一層強化するために、2007年12月から社外に「コンプライアンス外部通報・相談窓口」を設置して、社員が直接社外の弁護士へ通報または相談できる制度を導入しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、監査室1名が会計監査及び業務監査を実施しております。監査室と監査役との連携を図るため、内部監査結果は監査役及び監査役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役監査につきましては、現在3名の監査役の内、過半数の2名を社外監査役として、より公正な監査が実施できる体制にしております。また、不測の事態に備えるために、補欠監査役2名を選任し、万全の監査体制を整えております。

公認会計士監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また、監査法人と監査役会は、定期的に情報共有の場を設けており、監査方針や問題点について情報交換を行い相互の連携に努めております。

当社と、同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の選任基準につきましては、明確な基準は定めておりませんが、東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立役員制度を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を社外監査役として選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

道上達也氏は、弁護士として企業法務に精通しており、高い見識と幅広い経験を有することから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

平松秀則氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、当社の社外監査役としてふさわしいと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。なお、現在、神戸電鉄株式会社取締役を兼任し、神戸土地建物株式会社取締役会長を兼任しておりましたが、当社と当該会社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

本有価証券報告書提出日現在、上記社外監査役2名は当社株式を所有しておりません。また、上記社外監査役2名は、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社では、社外取締役を現在選任しておりませんが、社外取締役が客観的な立場から経営に参加することは、経営上、内部統制上も有益な面があると認識しております。このような認識から、幅広く有能な人材を社外取締役として迎えやすい環境を整えるために、2010年6月25日に開催しました第68期定時株主総会におきまして、社外取締役との間に、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できるように、定款の一部を変更いたしました。なお、当社の取締役の員数は、12名以内とすることを定款で定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在（2012年6月27日）の取締役の員数は12名となっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与引当金 繰入額	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役	200,744	107,834	58,360	34,550	12名
監査役 (社外監査役を除く。)	19,631	15,501	2,080	2,050	1名
社外役員	11,320	9,000	-	2,320	2名

(注) 1. 第65期定時株主総会決議に基づき報酬限度額(年額)は、取締役375,000千円、監査役48,000千円となっております。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与等)は、含んでおりません。

2. 期末日現在の人員は取締役11名、監査役3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、役位、会社業績への貢献度、一般的な水準等を考慮した上で、決定しております。

2. 具体的方針

取締役の報酬は、月額基本報酬及び業績連動報酬で構成されております。月額基本報酬は取締役の役位別に応じて定額で定めており、業績連動報酬は、会社業績並びに担当部門の業績などを勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,964,329千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	262,090	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	530,000	212,000	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	153,400	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	56,200	145,333	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	103,586	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJファイナンシャルグループ	258,200	99,148	取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	663,507	98,862	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	96,912	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	200,275	82,112	取引関係の維持・強化のため
サカティンクス(株)	200,000	78,600	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ(株)	201,075	73,794	取引関係の維持・強化のため
J S R(株)	34,457	57,509	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	31,998	56,701	取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	37,000	55,167	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	142,700	54,226	取引関係の維持・強化のため
三井化学(株)	156,300	45,952	取引関係の維持・強化のため
中国塗料(株)	56,977	39,712	取引関係の維持・強化のため
多木化学(株)	82,000	35,670	取引関係の維持・強化のため
(株)浅沼組	340,000	35,360	安定株主として
日本化学工業(株)	150,000	28,500	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	50,000	27,150	取引関係の維持・強化のため
ナトコ(株)	44,000	24,332	取引関係の維持・強化のため
日本特殊塗料(株)	40,000	14,360	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業(株)	3,150	13,025	取引関係の維持・強化のため
イサム塗料(株)	30,840	9,467	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくファイナンシャルグループ	48,820	7,908	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	15,000	7,845	取引関係の維持・強化のため
(株)ソネック	30,000	6,930	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	33,856	6,060	取引関係の維持・強化のため
広栄化学工業(株)	20,000	4,620	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	303,530	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	530,000	205,640	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	153,400	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友ファイナンシャル グループ	56,200	153,032	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	111,251	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJファイナンシャル・ グループ	258,200	106,378	取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	668,579	102,961	取引関係の維持・強化のため
サカタインクス(株)	200,000	82,400	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	75,039	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ(株)	201,075	72,185	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	200,275	66,291	取引関係の維持・強化のため
J S R(株)	34,663	57,749	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	142,700	57,508	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	32,470	55,946	取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	37,000	50,209	取引関係の維持・強化のため
三井化学(株)	156,300	39,231	取引関係の維持・強化のため
多木化学(株)	82,000	35,998	取引関係の維持・強化のため
ナトコ(株)	44,000	31,900	取引関係の維持・強化のため
中国塗料(株)	56,977	28,887	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	50,000	28,650	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	150,000	21,300	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業(株)	3,150	15,057	取引関係の維持・強化のため
日本特殊塗料(株)	40,000	14,440	取引関係の維持・強化のため
イサム塗料(株)	30,840	10,485	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくファイナンシャル グループ	48,820	7,713	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	40,456	7,282	取引関係の維持・強化のため
(株)ソネック	30,000	6,780	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディング ス	15,000	6,630	取引関係の維持・強化のため
(株)アサヒベン	31,904	4,785	取引関係の維持・強化のため
広栄化学工業(株)	20,000	4,460	取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	58,806	58,681	1,078		3,978

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佃 弘 一 郎 関 口 浩 一	有限責任監査法人トーマツ

継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 6名

(注) 会計士補等は、会計士補、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

八 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様に対する剰余金の配当を機動的に行うことができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

二 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

ホ 株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	49,000	4,000	55,500	26,811
連結子会社	5,200	-	19,199	-
計	54,200	4,000	74,699	26,811

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるHARIMA USA, Inc.他10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は15,260千円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.他8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は13,999千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払っている非監査業務の内容は、内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,961,796	5,221,722
受取手形及び売掛金	17,113,605	5 18,650,875
商品及び製品	4,594,361	4,520,870
原材料及び貯蔵品	5,838,933	5,467,311
繰延税金資産	410,371	356,615
その他	2,447,825	1,883,682
貸倒引当金	38,193	125,910
流動資産合計	36,328,701	35,975,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 5,777,763	2 5,687,073
機械装置及び運搬具(純額)	3,804,624	3,871,846
土地	2, 3 10,608,726	3 10,460,346
リース資産(純額)	162,630	166,979
建設仮勘定	487,402	815,340
その他(純額)	390,453	546,021
有形固定資産合計	1 21,231,601	1 21,547,607
無形固定資産		
顧客基盤	364,692	228,626
その他	773,241	738,663
無形固定資産合計	1,137,933	967,289
投資その他の資産		
投資有価証券	4 4,094,236	4 3,544,449
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	27,853	19,047
繰延税金資産	301,972	382,309
その他	2 859,230	2 992,640
貸倒引当金	13,465	14,915
投資その他の資産合計	5,284,913	4,938,618
固定資産合計	27,654,449	27,453,516
資産合計	63,983,150	63,428,684

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,787,057	7,412,430
短期借入金	2, 6 17,254,593	2, 6 9,082,882
1年内返済予定の長期借入金	2 615,334	1,633,768
リース債務	36,377	50,865
未払法人税等	411,261	656,859
繰延税金負債	48,231	2,319
役員賞与引当金	66,910	60,440
その他	3,430,312	3,811,157
流動負債合計	30,650,078	22,710,724
固定負債		
長期借入金	555,006	7,482,242
リース債務	612,510	581,385
繰延税金負債	229,197	434,530
長期預り保証金	1,128,779	1,065,469
退職給付引当金	772,570	886,915
役員退職慰労引当金	418,097	435,068
資産除去債務	44,837	45,439
その他	258,767	205,664
固定負債合計	4,019,766	11,136,715
負債合計	34,669,844	33,847,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,267,175	9,889,682
自己株式	61,735	61,933
株主資本合計	28,962,771	29,585,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,165	220,640
為替換算調整勘定	1,165,864	1,560,538
その他の包括利益累計額合計	983,698	1,339,897
少数株主持分	1,334,233	1,336,061
純資産合計	29,313,306	29,581,244
負債純資産合計	63,983,150	63,428,684

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
売上高	41,494,678	71,535,963
売上原価	1 31,384,497	1 57,370,230
売上総利益	10,110,181	14,165,733
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,553,779	2,480,376
役員賞与引当金繰入額	66,910	60,440
役員退職慰労引当金繰入額	47,141	42,621
退職給付費用	163,532	175,137
その他の人件費	492,416	650,536
運搬費	1,361,130	2,216,717
減価償却費	362,792	436,551
貸倒引当金繰入額	10,357	53,285
研究開発費	2 1,446,543	2 1,763,681
その他	1,697,312	3,172,130
販売費及び一般管理費合計	7,201,916	11,051,478
営業利益	2,908,265	3,114,255
営業外収益		
受取利息	44,152	47,501
受取配当金	55,182	54,469
不動産賃貸料	132,400	132,637
持分法による投資利益	13,106	23,963
その他	163,800	181,942
営業外収益合計	408,642	440,514
営業外費用		
支払利息	229,624	459,509
支払手数料	218,333	231,861
為替差損	6,293	614,430
その他	96,936	89,668
営業外費用合計	551,187	1,395,470
経常利益	2,765,719	2,159,299
特別利益		
受取保険金	514,128	332,002
保険解約返戻金	79,662	-
その他	26,109	9,097
特別利益合計	619,900	341,100

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	3 53,841	3 14,017
投資有価証券評価損	181,600	1,081
賃貸借契約解約損	138,956	-
災害による損失	360,324	-
その他	50,678	-
特別損失合計	785,401	15,099
税金等調整前当期純利益	2,600,218	2,485,300
法人税、住民税及び事業税	495,655	1,194,469
法人税等調整額	610,062	171,419
法人税等合計	1,105,718	1,365,889
少数株主損益調整前当期純利益	1,494,500	1,119,411
少数株主利益	157,270	107,661
当期純利益	1,337,229	1,011,749

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,494,500	1,119,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,746	38,485
繰延ヘッジ損益	277	-
為替換算調整勘定	512,068	385,060
持分法適用会社に対する持分相当額	11	10
その他の包括利益合計	408,587	346,585
包括利益	1,085,912	772,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,004,046	655,550
少数株主に係る包括利益	81,866	117,275

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
当期首残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
当期首残高	8,241,360	9,267,175
当期変動額		
剰余金の配当	311,414	389,243
当期純利益	1,337,229	1,011,749
当期変動額合計	1,025,815	622,506
当期末残高	9,267,175	9,889,682
自己株式		
当期首残高	60,216	61,735
当期変動額		
自己株式の取得	1,518	198
当期変動額合計	1,518	198
当期末残高	61,735	61,933
株主資本合計		
当期首残高	27,938,475	28,962,771
当期変動額		
剰余金の配当	311,414	389,243
当期純利益	1,337,229	1,011,749
自己株式の取得	1,518	198
当期変動額合計	1,024,296	622,308
当期末残高	28,962,771	29,585,079

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78,407	182,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,758	38,475
当期変動額合計	103,758	38,475
当期末残高	182,165	220,640
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	277	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	-
当期変動額合計	277	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	729,200	1,165,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436,664	394,673
当期変動額合計	436,664	394,673
当期末残高	1,165,864	1,560,538
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	650,515	983,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,183	356,198
当期変動額合計	333,183	356,198
当期末残高	983,698	1,339,897
少数株主持分		
当期首残高	1,028,921	1,334,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,311	1,828
当期変動額合計	305,311	1,828
当期末残高	1,334,233	1,336,061
純資産合計		
当期首残高	28,316,882	29,313,306
当期変動額		
剰余金の配当	311,414	389,243
当期純利益	1,337,229	1,011,749
自己株式の取得	1,518	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,871	354,370
当期変動額合計	996,424	267,937
当期末残高	29,313,306	29,581,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,600,218	2,485,300
減価償却費	1,616,974	1,933,096
減損損失	53,841	14,017
のれん償却額	3,665	80,456
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	37,440	6,470
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	47,141	16,971
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,820	97,745
退職給付引当金の増減額（ は減少）	73,471	117,645
受取利息及び受取配当金	99,334	101,971
支払利息	229,624	459,509
為替差損益（ は益）	95,010	596,023
持分法による投資損益（ は益）	13,106	23,963
有形固定資産除却損	32,518	8,247
有形固定資産売却損益（ は益）	1,025	4,889
投資有価証券評価損益（ は益）	181,600	1,081
売上債権の増減額（ は増加）	359,427	1,802,957
たな卸資産の増減額（ は増加）	663,151	148,062
仕入債務の増減額（ は減少）	1,399,513	1,181,703
その他	531,676	73,323
小計	4,506,455	2,909,527
利息及び配当金の受取額	115,768	110,214
利息の支払額	238,784	446,871
法人税等の支払額	170,217	925,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,213,221	1,647,463

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,559,085	1,966,501
有形固定資産の売却による収入	2,776	9,626
無形固定資産の取得による支出	28,228	168,786
投資有価証券の取得による支出	514,737	85,978
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,174,133	699,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,379,969	-
子会社出資金の取得による支出	67,782	-
その他	16,665	200,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,356,227	1,713,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,763,221	7,683,899
長期借入れによる収入	131,700	9,972,888
長期借入金の返済による支出	670,034	2,186,292
配当金の支払額	311,414	389,243
少数株主への配当金の支払額	40,851	95,007
リース債務の返済による支出	40,303	40,079
預り保証金の返還による支出	41,548	53,271
少数株主からの払込みによる収入	199,227	-
その他	1,518	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,988,477	475,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	189,785	199,398
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,655,686	740,073
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,272	5,957,958
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,957,958	1 5,217,885

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

37社

主要な連結子会社の名称

ハリマ化成商事(株)

(株)セブンリバー

ハリマエムアイディ(株)

HARIMA USA, Inc.

プラズミン・テクノロジーInc.

杭州杭化播磨造紙化学品有限公司

南寧哈利瑪化工有限公司

(株)日本フィラーメタルズ

Lawter B.V.

Lawter, Inc.

Lawter Maastricht B.V.

Lawter BVBA

Lawter Argentina S.A.

Lawter (N.Z.) Ltd.

Lawter Korea Co., Ltd.

Fujian Nanping Lawter Chemicals Co., Ltd. 他21社

なお、Lawter Maastricht B.V.(2011年7月にHexion Specialty Chemicals Maastricht B.V.より)、Lawter BVBA(2011年4月にHexion Specialty Chemicals BVBAより)、Lawter Argentina S.A.(2011年8月にHexion Specialty Chemicals Argentina S.A.より)、Fujian Nanping Lawter Chemicals Co., Ltd.(2011年5月にFujian Nanping Hexion Specialty Chemicals Co., Ltd.より)は商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

三好化成工業(株)

新日本油化(株)

秋田十條化成(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・テクノロジーInc.、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司、Lawter B.V.、Lawter, Inc.、Lawter Maastricht B.V.、Lawter BVBA、Lawter Argentina S.A.、Lawter (N.Z.) Ltd.、Lawter Korea Co., Ltd.、Fujian Nanping Lawter Chemicals Co., Ltd. 他21社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部在外連結子会社については、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、国内連結子会社の一部及び在外連結子会社については定額法により実施しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物..... 5～50年

機械装置及び運搬具... 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、顧客基盤については、効果の及ぶ期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた103,230千円は「為替差損」6,293千円、「その他」96,936千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	31,072,069千円	32,144,653千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
建物及び構築物	94,031千円	77,730千円
土地	41,060千円	- 千円
その他(投資その他の資産)	40,252千円	33,461千円
計	175,344千円	111,192千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
短期借入金	417,860千円	147,720千円
1年以内返済予定の長期借入金	8,342千円	- 千円
計	426,202千円	147,720千円

3 土地勘定の内訳

土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコース985,106千円が含まれております。

4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
投資有価証券(株式)	780,132千円	797,335千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
受取手形	- 千円	227,413千円

6 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため取引銀行6行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	10,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高	- 千円	3,206,520千円
当連結会計年度末未使用枠残高	5,000,000千円	6,793,480千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上原価	53,490千円	255,566千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
一般管理費	1,446,543千円	1,763,681千円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

用途	種類	場所
製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	中国浙江省杭州市
遊休設備	機械装置及び運搬具	チェコ共和国ジビ-

当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、遊休資産については将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込みがない資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,841千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、処分価額に基づく正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物25,265千円、機械装置及び運搬具27,928千円、その他647千円であります。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

用途	種類	場所
製造設備	機械装置及び運搬具、 その他	兵庫県加古川市

当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,017千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、処分価額に基づく正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具13,852千円、その他164千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	46,470千円
組替調整額	<u>8,026千円</u>
税効果調整前	38,443千円
税効果額	<u>42千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>38,485千円</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	<u>385,060千円</u>
為替換算調整勘定	<u>385,060千円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	<u>10千円</u>
-------	-------------

その他の包括利益合計 346,585千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)				
普通株式	26,080,396	-	-	26,080,396
自己株式				
普通株式(株)	127,813	2,995	-	130,808

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 2,995株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2010年5月21日 取締役会	普通株式	155,715千円	6円	2010年3月31日	2010年6月28日
2010年11月5日 取締役会	普通株式	155,699千円	6円	2010年9月30日	2010年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2011年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	207,596千円	8円	2011年3月31日	2011年6月29日

当連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,080,396	-	-	26,080,396
自己株式				
普通株式(株)	130,808	312	-	131,120

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 312株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2011年 5月20日 取締役会	普通株式	207,596千円	8円	2011年 3月31日	2011年 6月29日
2011年11月 2日 取締役会	普通株式	181,646千円	7円	2011年 9月30日	2011年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2012年 5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	181,644千円	7円	2012年 3月31日	2012年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,961,796千円	5,221,722千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,837千円	3,837千円
現金及び現金同等物	5,957,958千円	5,217,885千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

ハリマ化成商事(株)の作州武蔵ゴルフコースにおける浄化槽等の各種設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、樹脂化成成品事業及び、製紙用薬品事業における窒素発生装置、窒素P S A装置(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 . 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。一時的な余資運用は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。原材料輸入の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利について変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。長期預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部における各営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての輸入予定取引について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、月ごとに時価を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理方針に基づき、事前に経理部長の承認を得ており、取引状況は毎月経理部長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2011年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（単位：千円）			
（1）現金及び預金	5,961,796	5,961,796	-
（2）受取手形及び売掛金	17,113,605	17,113,605	-
（3）投資有価証券	3,279,788	3,279,788	-
資産計	26,355,191	26,355,191	-
（1）支払手形及び買掛金	8,787,057	8,787,057	-
（2）短期借入金	17,254,593	17,254,593	-
（3）1年内返済予定の長期借入金	615,334	615,334	-
（4）長期借入金	555,006	566,848	11,841
（5）長期預り保証金	1,128,779	926,776	202,003
負債計	28,340,771	28,150,609	190,161

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、並びに（3）1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（5）長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,221,722	5,221,722	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,650,875	18,650,875	-
(3) 投資有価証券	2,712,807	2,712,807	-
資産計	26,585,405	26,585,405	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,412,430	7,412,430	-
(2) 短期借入金	9,082,882	9,082,882	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,633,768	1,633,768	-
(4) 長期借入金	7,482,242	7,489,206	6,964
(5) 長期預り保証金	1,065,469	864,015	201,453
負債計	26,676,793	26,482,304	194,489

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
非上場株式	814,078	831,281
組合出資金	368	360

上記については、非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、組合出資金は組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2011年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,961,796	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,113,605	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	287,480	945,000
合計	23,075,402	-	287,480	945,000

当連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,221,722	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,650,875	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	105,973	578,060
合計	23,872,598	-	105,973	578,060

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2011年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	615,334	235,886	154,396	101,242	63,480	-
リース債務	36,377	31,606	26,530	18,971	13,963	521,438
合計	651,712	267,493	180,927	120,213	77,444	521,438

当連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,633,768	1,697,503	1,502,788	1,466,661	2,815,290	-
リース債務	50,865	45,984	37,588	32,780	27,618	437,413
合計	1,684,634	1,743,487	1,540,377	1,499,441	2,842,908	437,413

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2011年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	874,297	1,453,222	578,924
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	99,000	99,090	90
その他	-	-	-
小計	973,297	1,552,312	579,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	813,446	594,086	219,360
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,192,900	1,133,390	59,510
その他	-	-	-
小計	2,006,346	1,727,476	278,870
合計	2,979,644	3,279,788	300,144

当連結会計年度(2012年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	934,687	1,518,917	584,229
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	202,898	206,993	4,094
その他	-	-	-
小計	1,137,585	1,725,910	588,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	736,633	509,856	226,776
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	500,000	477,040	22,960
その他	-	-	-
小計	1,236,633	986,896	249,736
合計	2,374,219	2,712,807	338,588

(注) 有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は前連結会計年度181,600千円、当連結会計年度1,081千円であります。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における各銘柄の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には著しい下落があったものとし、減損処理を行っております。

また、取得原価に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	164,456	51,971	6,278
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,050	25	-
その他	850,750	2,500	-
その他	151,058	10,679	19,112
合計	1,167,315	65,175	25,390

当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	29,430	9,258	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	600,000	1,000	-
その他	70,000	-	1,150
合計	699,430	10,258	1,150

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 支払固定・受取変動	1年内返済予定の長期借入金	2,100,000	-	-
		短期借入金	400,000	-	-
合計			2,500,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	400,000	-	-
合計			400,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、2004年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、2009年10月に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行しました。

これらの制度に加えて、当社及び一部の国内連結子会社は大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
年金資産の額	254,273,888	239,856,125
年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558	363,315,105
差引額(-)	110,973,669	123,458,979

(2)制度全体に占める当社及び一部の国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度1.1%(自2009年4月1日至2010年3月31日)

当連結会計年度1.1%(自2010年4月1日至2011年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額(前連結会計年度38,479,769千円、当連結会計年度20,024,810千円)、特別掛金収入現価(前連結会計年度25,910,684千円、当連結会計年度25,648,454千円)、繰越不足金(前連結会計年度46,583,215千円、当連結会計年度77,785,715千円)であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。

本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間18年で残存償却年数は17年であります。なお、2008年度財政検証を受け2009年3月末基準で変更計算を行った結果、掛金率については引上げを猶予したものの、残存償却期間については19年に延長しております。当社及び一部の国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度27,125千円、当連結会計年度28,469千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
退職給付債務	2,464,640	2,494,532
年金資産	1,275,904	1,254,632
未積立退職給付債務(+)	1,188,735	1,239,900
未認識数理計算上の差異	416,165	352,985
貸借対照表計上額純額(+)	772,570	886,915
退職給付引当金()	772,570	886,915

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
勤務費用	228,883	233,912
利息費用	46,734	46,882
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	72,424	63,257
退職給付費用(+ + +)	348,042	344,051
その他	86,503	106,818
計(+)	434,545	450,870

(注) 1 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「勤務費用」に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
未払賞与	132,938千円	124,737千円
未払事業税	18,949千円	37,926千円
棚卸資産	6,556千円	148,450千円
繰越欠損金	1,222,225千円	1,211,281千円
減損損失	1,569,853千円	1,358,500千円
有価証券評価減	293,447千円	248,464千円
役員退職慰労引当金	169,987千円	158,003千円
未実現固定資産売却益	96,879千円	96,879千円
その他有価証券評価差額金	112,185千円	89,032千円
その他	378,878千円	81,244千円
評価性引当額	3,274,282千円	2,965,237千円
繰延税金資産合計	727,618千円	589,283千円
繰延税金負債		
流動負債		
固定資産圧縮積立金	98,103千円	82,227千円
負ののれん発生益	67,762千円	42,207千円
その他有価証券評価差額	107,560千円	107,708千円
その他	19,276千円	55,064千円
繰延税金負債合計	292,703千円	287,208千円
繰延税金資産の純額	434,915千円	302,074千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産 - 流動	410,371千円	356,615千円
繰延税金資産 - 固定	301,972千円	382,309千円
繰延税金負債 - 流動	48,231千円	2,319千円
繰延税金負債 - 固定	229,197千円	434,530千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	- %	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.3%
その他永久に損金に算入されない項目	- %	8.7%
住民税均等割額	- %	1.4%
在外子会社の税率差異	- %	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	- %	3.0%
その他	- %	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	55.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2012年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.0%、2015年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が60,495千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が75,287千円、その他有価証券評価差額金額が14,792千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、各工場で有する建物や機械装置等の解体時におけるダイオキシン除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、大阪本社や東京本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額算定にあたっては、耐用年数経過資産を除き、使用見込み期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
期首残高 (注)	44,245千円	44,837千円
時の経過による調整額	591千円	602千円
期末残高	44,837千円	45,439千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。なお、国内の賃貸ビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,282,631
		期中増減額	16,036
		期末残高	3,298,667
	期末時価		4,254,798
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	170,839
		期中増減額	3,026
		期末残高	167,812
	期末時価		167,550

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(64,811千円)であり、主な減少額は減価償却費(51,802千円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(30,168千円)であり、主な減少額は減価償却費(46,162千円)であります。
- 3 当期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	174,141	176,708
	賃貸費用	95,128	89,114
	差額	79,013	87,594
	その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	55,122	60,126
	賃貸費用	5,582	15,995
	差額	49,540	44,131
	その他(売却損益等)	-	-

- (注) 1 賃貸費用には、賃貸等不動産に係る減価償却費、固定資産税等が含まれております。
- 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にはサービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	19,672,572	12,972,080	4,855,363	37,500,016	4,021,030	41,521,046	26,368	41,494,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	206,867	-	-	206,867	38,047	244,915	244,915	-
計	19,879,440	12,972,080	4,855,363	37,706,883	4,059,078	41,765,962	271,283	41,494,678
セグメント利益	2,039,549	726,804	308,280	3,074,634	4,857	3,079,492	313,772	2,765,719
減価償却費	663,247	564,809	245,826	1,473,883	156,547	1,630,431	13,456	1,616,974
受取利息及び支払利息	70,778	15,041	14,921	100,742	84,729	185,471	-	185,471

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額36,377千円、各報告セグメントに配分していない全社損益308,775千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	49,928,576	13,234,505	4,738,878	67,901,961	3,645,889	71,547,851	11,887	71,535,963
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	278,367	555,210	-	833,578	53,931	887,510	887,510	-
計	50,206,944	13,789,716	4,738,878	68,735,540	3,699,821	72,435,361	899,397	71,535,963
セグメント利益 又は損失()	1,622,070	949,401	287,887	2,859,359	482,480	2,376,878	217,578	2,159,299
減価償却費	951,649	593,827	205,385	1,750,863	186,103	1,936,966	3,870	1,933,096
受取利息及び 支払利息	75,418	27,027	14,292	116,738	295,270	412,008	-	412,008

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額54,692千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益194,365千円、全社費用 383,520千円等が含まれております。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、各セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	南北アメリカ	アジア	その他	合計
32,079,126	4,796,968	4,345,649	272,933	41,494,678

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
14,882,681	1,697,336	1,779,908	2,157,966	713,708	21,231,601

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
32,791,485	14,527,739	8,011,515	13,592,591	2,612,631	71,535,963

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
15,030,551	1,910,967	1,768,279	2,119,716	718,093	21,547,607

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計			
減損損失	-	-	53,841	53,841	-	-	53,841

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計			
減損損失	-	-	14,017	14,017	-	-	14,017

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	3,665	3,665
当期末残高	125,875	-	-	125,875	-	-	125,875

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計			
当期償却額	80,456	-	-	80,456	-	-	80,456
当期末残高	178,046	-	-	178,046	-	-	178,046

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	長谷川興産(株)	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(被所有) 直接 17.64	保険料の支払	保険料の支払	84,989	前払費用 長期前払費用	25,683 48,498

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	長谷川興産(株)	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(被所有) 直接 17.64	保険料の支払	保険料の支払	12,760	前払費用 長期前払費用	25,380 25,047
	ハリマ食品(株)	兵庫県加古川市	30,000	食品製造業	-	商品の販売	売上高	11,114		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
 3. 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
 4. ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,078円21銭	1,088円48銭
1株当たり当期純利益金額	51円53銭	38円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,337,229	1,011,749
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,337,229	1,011,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,950	25,949

(重要な後発事象)

会社分割による純粋持株会社体制への移行

当社は、2012年5月21日開催の取締役会で2012年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行することを決議し、2012年6月27日開催の定時株主総会で承認されました。

この会社分割は、当社を分割会社とする会社分割により、当社が営む事業部門及び一部の間接部門の完全子会社化を行います。

なお、これに伴い当社は同日付で商号を「ハリマ化成グループ株式会社」へ変更し、純粋持株会社として引き続き上場を維持する予定であります。

1. 会社分割による純粋持株会社移行の目的

昨年度のローター社設立により、当社グループの売上高規模は2012年3月期で715億円となり、2011年3月期比で1.72倍へ拡大しております。特に、連単倍率については2.26となり、グループ会社の売上・収益貢献の比率が増しております。

さらに、今後の事業展開を展望すると、樹脂・化成品以外の事業分野拡大や、さらなるグローバル対応などが必要となり、その手段としてM&Aや現地法人設立などの実施によりグループ会社の増加や再編が想定されております。

このように、グループ企業規模及びグループ企業数が拡大する一方、現在のグループ経営については、従来どおりハリマ化成本体の組織で対応しており、内容及びリソース面からも見直すべき時期に来ております。

特に、グループ全体最適を見据えたグローバルな戦略策定が急務であるため、純粋持株会社による戦略を踏まえたグループ企業管理、資金・人材の適正配分を図ることが必要と考え、今回の会社分割による持株会社制への移行を決定いたしました。また、ガバナンスの推進と中立な観点での事業評価を実施してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

定時株主総会基準日	2012年3月31日
分割承認取締役会	2012年5月21日
分割承認株主総会	2012年6月27日
分割の効力発生日	2012年10月1日(予定)

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、当社は「ハリマ化成グループ株式会社」へ商号変更するとともに、新設する「ハリマ化成株式会社」を承継会社とする分社型新設分割です。

(3) 分割に係る割当の内容

新設する「ハリマ化成株式会社」は当社に対し普通株式170,000株を発行し、その全てを当社に割り当てます。

(4) 分割により減少する資本金等

分割により減少する資本金等はありません。

(5) 新設分割会社が承継する権利義務

ハリマ化成株式会社

新設会社は、2012年5月21日付「新設分割計画書」に定めるところにより、当社が分割事業に関して有する、分割効力発生日時点での資産・負債、その他の権利義務を承継いたします。なお、承継する当該資産及び負債については、2012年3月31日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割効力発生日の前日までの増減を加除した上で決定するものといたします。

なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(6) 債務履行の見込み

当社および新設会社は、分割日以降履行する債務について、本件分割後もその履行を担保するのに足る資産を有しており、両社の負担すべき債務の履行の确实性に問題はないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(1) 分割会社(2012年3月31日)

商号	ハリマ化成株式会社(2012年10月1日をもってハリマ化成グループ株式会社に商号変更予定)
事業内容	樹脂化成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業
設立年月日	1947年11月18日
本店所在地	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷川 吉弘
資本金	10,012,951千円
発行済株式数	26,008,396株
純資産	27,164,364千円
総資産	51,441,104千円
決算日	3月31日
大株主及び持株比率	長谷川興産株式会社 17.48% 長谷川吉弘 5.11% 株式会社三井住友銀行 4.19% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.08% ハリマ化成共栄会 3.23% 財団法人松籟科学技術振興財団 3.08% 株式会社みなと銀行 2.65% 有限会社松籟 2.63% 京阪神興業株式会社 2.57% 兵庫県信用農業協同組合連合会 2.00%

(2) 新設会社(2012年10月1日設立予定)

商号	ハリマ化成株式会社
事業内容	樹脂化成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業
設立年月日	2012年10月1日
本店所在地	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷川 吉弘
資本金	5,000,000千円
発行済株式数	170,000株
純資産	未定
総資産	未定
決算日	3月31日
大株主及び持株比率	ハリマ化成グループ株式会社 100%

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

分割会社の事業のうち、樹脂化成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業を新設会社に移転します。

(2) 分割する資産、負債の項目及び金額

分割会社の事業に属する資産、負債を新設会社に承継いたします。なお、金額については、現時点では確定できておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,254,593	9,082,882	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	615,334	1,633,768	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	36,377	50,865	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	555,006	7,482,242	2.5	2013年～2016年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	612,510	581,385	4.4	2013年～2053年
その他有利子負債	-	-		
合計	19,073,823	18,831,146		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 所有権移転外ファイナンスリース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務の「平均利率」の欄には所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,697,503	1,502,788	1,466,661	2,815,290
リース債務	45,984	37,588	32,780	27,618

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	16,556,952	37,079,822	55,219,027	71,535,963
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,065,134	1,661,551	2,263,890	2,485,300
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	639,196	1,011,091	1,118,292	1,011,749
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.63	38.96	43.09	38.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	24.63	14.33	4.13	4.10

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,019	1,806,884
受取手形	4 1,052,573	4 1,242,519
売掛金	4 9,801,585	4, 6 12,115,619
商品及び製品	1,169,871	1,386,952
原材料及び貯蔵品	1,795,294	1,351,862
前払費用	58,980	57,891
繰延税金資産	317,453	249,902
未収収益	47,762	9,476
短期貸付金	4 13,304,725	4 2,943,768
未収入金	38,195	22,149
その他	142,863	63,604
流動資産合計	30,081,325	21,250,629
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,857,434	1,834,170
構築物（純額）	999,561	949,132
機械及び装置（純額）	1,291,684	1,087,512
船舶（純額）	47	31
車両運搬具（純額）	3,428	9,215
工具、器具及び備品（純額）	219,042	261,960
土地	4,605,846	4,605,846
リース資産（純額）	18,921	16,434
建設仮勘定	30,718	134,602
有形固定資産合計	1 9,026,685	1 8,898,906
無形固定資産		
借地権	47,565	47,565
ソフトウェア	151,528	133,186
商標権	795	642
電話加入権	9,933	9,933
施設利用権	31	24
無形固定資産合計	209,854	191,353

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,279,538	2,707,404
関係会社株式	5,185,207	5,202,642
出資金	3,003	3,003
関係会社出資金	1,604,677	1,931,359
従業員に対する長期貸付金	853	2,047
関係会社長期貸付金	575,315	10,342,019
長期前払費用	61,021	34,630
繰延税金資産	157,911	302,315
関係会社長期預け金	² 287,600	² 287,600
その他	297,656	288,449
貸倒引当金	83,055	1,255
投資その他の資産合計	11,369,727	21,100,215
固定資産合計	20,606,268	30,190,474
資産合計	50,687,593	51,441,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	⁴ 6,114,405	⁴ 5,641,236
短期借入金	⁵ 14,721,711	^{4, 5} 6,596,550
1年内返済予定の長期借入金	420,000	1,406,102
未払金	310,833	⁴ 455,850
リース債務	6,217	5,485
未払費用	537,075	⁴ 584,159
未払法人税等	74,893	430,803
役員賞与引当金	66,910	60,440
預り金	62,877	⁴ 95,211
設備関係未払金	369,261	368,153
その他	1,597	⁴ 1,595
流動負債合計	22,685,782	15,645,586
固定負債		
長期借入金	-	7,033,596
リース債務	12,776	11,131
退職給付引当金	633,814	700,496
関係会社事業損失引当金	439,000	439,000
役員退職慰労引当金	386,620	399,890
長期預り保証金	1,600	1,600
資産除去債務	44,837	45,439
固定負債合計	1,518,647	8,631,153
負債合計	24,204,430	24,276,739

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金	100,000	100,000
公害防止積立金	100,000	100,000
退職手当積立金	620,000	620,000
固定資産圧縮積立金	136,212	139,169
別途積立金	3,610,000	3,610,000
繰越利益剰余金	1,530,554	2,171,669
利益剰余金合計	6,598,597	7,242,670
自己株式	61,735	61,933
株主資本合計	26,294,193	26,938,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,969	226,296
評価・換算差額等合計	188,969	226,296
純資産合計	26,483,162	27,164,364
負債純資産合計	50,687,593	51,441,104

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
売上高	31,266,838	31,628,741
売上原価		
製品期首たな卸高	861,892	969,762
当期製品製造原価	23,520,626	23,675,274
当期製品仕入高	¹ 1,070,059	¹ 1,070,869
他勘定受入高	² 202,540	² 201,541
合計	25,655,119	25,917,448
製品期末たな卸高	969,762	1,018,553
売上原価合計	³ 24,685,356	³ 24,898,895
売上総利益	6,581,481	6,729,846
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,055,725	1,026,531
役員報酬	133,866	132,335
従業員給料及び手当	772,331	857,162
従業員賞与	291,291	299,340
退職給付費用	129,042	136,775
役員賞与引当金繰入額	66,910	60,440
役員退職慰労引当金繰入額	43,460	38,920
福利厚生費	150,216	168,391
租税公課	29,202	28,109
減価償却費	90,476	101,372
研究開発費	⁴ 1,314,591	⁴ 1,333,307
旅費及び交通費	289,466	356,275
その他	805,795	976,737
販売費及び一般管理費合計	5,172,375	5,515,698
営業利益	1,409,105	1,214,147
営業外収益		
受取利息	¹ 72,538	¹ 338,783
受取配当金	¹ 155,725	¹ 337,731
為替差益	54,202	-
その他	248,848	247,460
営業外収益合計	531,314	923,976
営業外費用		
支払利息	97,181	270,562
支払手数料	218,333	231,861
為替差損	-	200,391
その他	17,267	7,405
営業外費用合計	332,782	710,220
経常利益	1,607,637	1,427,902

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,834	9,093
保険解約返戻金	79,662	-
特別利益合計	89,496	9,093
特別損失		
減損損失	-	5 14,017
関係会社事業損失引当金繰入額	50,000	-
関係会社出資金評価損	49,669	-
投資有価証券評価損	181,600	1,081
その他	29,722	-
特別損失合計	310,992	15,099
税引前当期純利益	1,386,142	1,421,897
法人税、住民税及び事業税	47,000	463,000
法人税等調整額	590,141	74,418
法人税等合計	637,141	388,581
当期純利益	749,000	1,033,315

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)		当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	18,836,596	81.0	19,064,750	80.6
労務費		1,615,610	6.9	1,655,410	7.0
経費	2	2,814,005	12.1	2,922,165	12.4
当期総製造費用		23,266,212	100.0	23,642,326	100.0
期首半製品及び仕掛 品たな卸高	3	185,324		200,108	
半製品仕入高		269,197		201,238	
期末半製品及び仕掛 品たな卸高	3	200,108		368,399	
当期製品製造原価		23,520,626		23,675,274	

(脚注)

前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
原価計算の方法は、等級別総合原価計算であります。	同左
1 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 3,869,392千円	1 関係会社からの原材料購入高は、下記の通りであります。 4,088,313千円
2 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 減価償却費 734,575千円 運搬費 220,847千円 燃料費 265,013千円 外注加工費 301,926千円	2 経費の主な内訳は、下記の通りであります。 減価償却費 698,592千円 運搬費 222,226千円 燃料費 305,251千円 外注加工費 309,186千円
3 半製品及び仕掛品は、貸借対照表においては、商品及び製品に含まれております。	3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計		
当期首残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	501,830	501,830
当期末残高	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
公害防止積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
退職手当積立金		
当期首残高	620,000	620,000
当期末残高	620,000	620,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	144,596	136,212
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,384	7,315
固定資産圧縮積立金の積立	-	10,272
当期変動額合計	8,384	2,956
当期末残高	136,212	139,169
別途積立金		
当期首残高	3,610,000	3,610,000
当期末残高	3,610,000	3,610,000

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,084,583	1,530,554
当期変動額		
剰余金の配当	311,414	389,243
固定資産圧縮積立金の取崩	8,384	7,315
固定資産圧縮積立金の積立	-	10,272
当期純利益	749,000	1,033,315
当期変動額合計	445,970	641,115
当期末残高	1,530,554	2,171,669
利益剰余金合計		
当期首残高	6,161,011	6,598,597
当期変動額		
剰余金の配当	311,414	389,243
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	749,000	1,033,315
当期変動額合計	437,586	644,072
当期末残高	6,598,597	7,242,670
自己株式		
当期首残高	60,216	61,735
当期変動額		
自己株式の取得	1,518	198
当期変動額合計	1,518	198
当期末残高	61,735	61,933
株主資本合計		
当期首残高	25,858,126	26,294,193
当期変動額		
剰余金の配当	311,414	389,243
当期純利益	749,000	1,033,315
自己株式の取得	1,518	198
当期変動額合計	436,067	643,874
当期末残高	26,294,193	26,938,067

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,405	188,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,563	37,326
当期変動額合計	112,563	37,326
当期末残高	188,969	226,296
評価・換算差額等合計		
当期首残高	76,405	188,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,563	37,326
当期変動額合計	112,563	37,326
当期末残高	188,969	226,296
純資産合計		
当期首残高	25,934,531	26,483,162
当期変動額		
剰余金の配当	311,414	389,243
当期純利益	749,000	1,033,315
自己株式の取得	1,518	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,563	37,326
当期変動額合計	548,630	681,201
当期末残高	26,483,162	27,164,364

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1)商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物..... 5～50年

構築物..... 7～35年

機械及び装置... 4～17年

(2)無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用

均等償却によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいた当事業年度における負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は発生した事業年度に利益及び費用として処理しております。

(4)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,428,740千円	22,976,344千円

2 関係会社長期預け金

関係会社ハリマ化成商事(株)が経営するゴルフ倶楽部の会員権に相当する預け金であります。

3 保証債務

(1) 下記保証先（関係会社）の借入債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2011年3月31日)		当事業年度 (2012年3月31日)
HARIMA USA, Inc.	1,134,082千円 (13,639千米ドル)	HARIMA USA, Inc.	1,201,864千円 (14,623千米ドル)
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	97,643千円 (1,174千米ドル)	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	229,531千円 (2,792千米ドル)
ハリマテックマレーシアSdn.Bhd.	2,749千円 (100千マレーシア・リングgit)	信宜日紅樹脂化工有限公司	326,500千円 (25,000千中国元)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	115,290千円 (9,092千中国元)	東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	109,704千円 (8,400千中国元)
ハリマテックチェコス.r.o.	237,360千円 (49,865千チェコ・コルナ)	杭州哈利瑪電材技術有限公司	113,581千円 (8,696千中国元)
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	124,264千円 (9,800千中国元)	ハリマテックチェコス.r.o.	174,320千円 (39,261千チェコ・コルナ)
南寧哈利瑪化工有限公司	649,850千円 (51,250千中国元)	杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	123,025千円 (9,420千中国元)
		南寧哈利瑪化工有限公司	571,375千円 (43,750千中国元)

なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が17,705千円含まれております。

なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が17,037千円含まれております。

(2) 下記保証先（関係会社）の仕入債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2011年3月31日)		当事業年度 (2012年3月31日)
Lawter, Inc.	51,310千円 (617千米ドル)	Lawter, Inc.	18,134千円 (220千米ドル)

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
受取手形	1,898千円	1,622千円
売掛金	460,573千円	475,527千円
短期貸付金	13,303,327千円	2,942,338千円
買掛金	1,806,780千円	1,688,459千円

なお、当事業年度において、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は521,635千円であります。

5 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため、取引銀行6行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	10,000,000千円
当事業年度末借入実行残高	- 千円	3,206,520千円
当事業年度末未使用枠残高	5,000,000千円	6,793,480千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
受取手形	- 千円	206,163千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期製品仕入高	1,070,059千円	1,070,869千円
受取利息	71,817千円	338,366千円
受取配当金	101,063千円	283,865千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
研究開発費他	202,540千円	201,541千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上原価	43,002千円	184,919千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
一般管理費	1,314,591千円	1,333,307千円

5 減損損失

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
製造設備	機械及び装置、 工具、器具及び備品	兵庫県加古川市

当社は、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,017千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、処分価額に基づく正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、機械及び装置13,852千円、工具、器具及び備品164千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	127,813	2,995	-	130,808

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 2,995株

当事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	130,808	312	-	131,120

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 312株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、車両運搬具及び室素関連装置(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2011年 3月31日)	当事業年度 (2012年 3月31日)
子会社株式	5,071,107千円	5,088,542千円
関連会社株式	114,100千円	114,100千円
計	5,185,207千円	5,202,642千円

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	121,920千円	113,530千円
未払事業税	13,411千円	35,691千円
未払社会保険料	15,361千円	15,213千円
関係会社事業損失引当金	178,409千円	156,284千円
貸倒引当金	33,753千円	446千円
有価証券評価減	887,250千円	767,923千円
役員退職慰労引当金	157,122千円	144,963千円
減損損失	16,827千円	19,730千円
繰越欠損金	147,299千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	112,103千円	87,613千円
その他	425,052千円	512,990千円
評価性引当額	1,362,088千円	1,075,564千円
繰延税金資産合計	746,423千円	778,823千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	93,255千円	77,974千円
負ののれん発生益	67,762千円	42,207千円
その他有価証券評価差額金	104,917千円	102,483千円
資産除去債務	5,122千円	3,941千円
繰延税金負債合計	271,058千円	226,606千円
繰延税金資産(負債)の純額	475,365千円	552,217千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.7%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.8%	8.5%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.8%
住民税均等割額	1.9%	1.9%
国外移転所得	0.9%	1.8%
修正申告等による差額	3.6%	- %
評価性引当額の減少	2.6%	8.6%
税額控除	- %	8.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	- %	4.8%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	27.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2012年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.0%、2015年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が53,238千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が67,746千円、その他有価証券評価差額金額が14,508千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（2011年3月31日現在）

連結財務諸表の注記事項（資産除去債務関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度末（2012年3月31日現在）

連結財務諸表の注記事項（資産除去債務関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020円56銭	1,046円83銭
1株当たり当期純利益金額	28円86銭	39円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純利益(千円)	749,000	1,033,315
普通株式に係る当期純利益(千円)	749,000	1,033,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,950	25,949

（重要な後発事象）

連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）における記載内容と同一であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	関西ペイント(株)	363,510	303,530
		大日精化工業(株)	530,000	205,640
		日本ゼオン(株)	200,000	153,400
		(株)三井住友ファイナンシャルグループ	56,200	153,032
		日本精化(株)	196,558	111,251
		(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	258,200	106,378
		(株)みなと銀行	668,579	102,961
		サカタインクス(株)	200,000	82,400
		大王製紙(株)	151,901	75,039
		ソーダニッカ(株)	201,075	72,185
		電気化学工業(株)	200,275	66,291
		その他(45銘柄)	1,225,079	590,899
計			4,251,378	2,023,010

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	マルチコーラブル・スワップレート連動債	200,000	193,760
		米ドルLIBOR債	100,000	101,020
		リバースフローター債	100,000	97,220
		マルチコーラブル・スワップレート連動債	92,900	95,960
		CMSフローター型ユーロ円債	100,000	93,330
		その他(2銘柄)	109,998	102,743
計			702,898	684,033

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	その他投資信託受益証券(1銘柄)	-	360
計			-	360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,399,755	108,611	18,610	5,489,756	3,655,585	130,282	1,834,170
構築物	5,500,228	105,868	22,487	5,583,609	4,634,476	155,699	949,132
機械及び装置	13,177,463	228,313	226,569 (13,852)	13,179,207	12,091,695	416,204	1,087,512
船舶	1,574	-	-	1,574	1,543	15	31
車両運搬具	99,506	10,847	20,815	89,538	80,323	4,586	9,215
工具、器具及び備品	2,590,148	228,930	81,868 (164)	2,737,210	2,475,250	184,814	261,960
土地	4,605,846	-	-	4,605,846	-	-	4,605,846
リース資産	50,184	3,720	-	53,904	37,470	6,207	16,434
建設仮勘定	30,718	486,563	382,679	134,602	-	-	134,602
有形固定資産計	31,455,425	1,172,855	753,030 (14,017)	31,875,250	22,976,344	897,810	8,898,906
無形固定資産							
借地権	-	-	-	47,565	-	-	47,565
ソフトウェア	-	-	-	552,597	419,410	53,809	133,186
商標権	-	-	-	1,533	890	153	642
電話加入権	-	-	-	9,933	-	-	9,933
施設利用権	-	-	-	1,105	1,080	6	24
無形固定資産計	-	-	-	612,734	421,381	53,970	191,353
長期前払費用	69,006	-	25,450	43,555	8,925	940	34,630
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	加古川製造所	P工場耐震補強工事	47,680千円
構築物	富士工場	PTBP溶融タンク化工事	45,720千円
機械及び装置	東京工場	近赤外分析装置	40,642千円
機械及び装置	加古川製造所	車載用金属粉製造設備	35,617千円
工具、器具及び備品	中央研究所	液体クロマトグラフ	30,000千円
工具、器具及び備品	中央研究所	誘導結合プラズマ質量分析装置	29,463千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,055	-	81,800	-	1,255
役員賞与引当金	66,910	60,440	66,910	-	60,440
関係会社事業損失引当金	439,000	-	-	-	439,000
役員退職慰労引当金	386,620	38,920	25,650	-	399,890

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,408
預金	
当座預金	190,046
普通預金	3,862
通知預金	1,260,000
ドル普通預金	266,134
ユーロ普通預金	55,799
別段預金	19,632
計	1,795,475
合計	1,806,884

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同塗料(株)	273,757
倉敷商事(株)	196,645
エーエスペイント(株)	124,110
水谷ペイント(株)	112,958
木曾興業(株)	96,727
その他	438,320
合計	1,242,519

期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	313,506
2か月以内	401,886
3か月以内	110,891
4か月以内	315,154
5か月以内	101,081
合計	1,242,519

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	1,930,355
トーヨーケム(株)	734,380
電気化学工業(株)	643,354
D I C(株)	496,161
大王製紙(株)	438,826
その他	7,872,540
合計	12,115,619

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(月) (A) + (D) × 12 2 (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
9,801,585	33,903,832	31,589,798	12,115,619	72.3	3.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれて
 おります。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
樹脂化成品	780,717
製紙用薬品	231,304
電子材料	374,904
その他	25
合計	1,386,952

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
樹脂化成品	887,116
製紙用薬品	322,587
電子材料	120,970
燃料	7,746
その他	13,441
合計	1,351,862

6) 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
ハリマエムアイディ(株)	1,700,000
Lawter B.V.	821,900
ハリマ化成商事(株)	354,000
その他	67,868
合計	2,943,768

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Lawter B.V.	2,103,949
(株)セブンリバー	1,218,380
ハリマ化成商事(株)	1,101,947
ハリマエムアイディ(株)	479,265
その他	299,100
合計	5,202,642

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ハリマエムアイディ(株)	1,587,551
三井物産ケミカル(株)	828,827
(株)島田商会	272,185
丸善油化商事(株)	182,013
ミヤコ化学(株)	142,911
その他	2,627,746
合計	5,641,236

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	4,206,520
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	400,000
(株)セブンリバー	346,870
(株)みなと銀行	300,000
その他	643,159
合計	6,596,550

固定負債

1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,766,798
(株)三菱東京UFJ銀行	1,610,970
(株)みなと銀行	750,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	750,000
その他	1,155,828
合計	7,033,596

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注)1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告のURL http://www.harima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自 2010年4月1日	2011年6月29日
	及びその添付書類 並びに確認書	(第69期)	至 2011年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度	自 2010年4月1日	2011年6月29日
	及びその添付書類	(第69期)	至 2011年3月31日	関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第70期第1四半期)	自 2011年4月1日	2011年8月12日
			至 2011年6月30日	関東財務局長に提出
		(第70期第2四半期)	自 2011年7月1日	2011年11月11日
			至 2011年9月30日	関東財務局長に提出
		(第70期第3四半期)	自 2011年10月1日	2012年2月13日
			至 2011年12月31日	関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書		2011年7月4日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号 の2(会社分割に係る決議)の規定に基づく臨時報告書		2012年5月21日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2012年6月27日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 口 浩 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ化成株式会社の2012年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハリマ化成株式会社が2012年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2012年6月27日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 口 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社の2012年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2012年5月21日開催の取締役会で、2012年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行することを決議し、2012年6月27日開催の定時株主総会にて承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。